

平成 28 年度

阿久根市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

阿久根市監査委員

阿 監 第 5 8 号

平成 2 9 年 9 月 1 2 日

阿久根市長 西 平 良 将 殿

阿久根市監査委員 富 永 勉

同 濱 田 洋 一

平成 2 8 年度阿久根市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用
状況の審査意見について

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第
5 項の規定により，審査に付された平成 2 8 年度阿久根市一般会計・特別会計の歳入
歳出決算及び附属書類並びに基金の運用状況を審査した結果について，次のとおり意
見を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
1	決算の総括	2
(1)	決算規模の推移	2
(2)	予算の執行状況	3
(3)	財政構造	4
2	各会計別決算の状況	8
(1)	一般会計	8
ア	歳入	8
イ	歳出	17
(2)	国民健康保険特別会計	21
ア	事業勘定	21
イ	直営診療施設勘定	24
(3)	簡易水道特別会計	25
(4)	交通災害共済特別会計	26
(5)	介護保険特別会計	27
ア	事業勘定	27
イ	介護サービス事業勘定	29
(6)	後期高齢者医療特別会計	30
3	財産に関する調書	32
	平成 28 年度阿久根市基金運用状況審査意見	36
	むすび	38
	付表	
付表 1	一般会計款別決算の状況	40
付表 2	一般会計節別歳出決算一覧表	42
付表 3	特別会計決算の状況	44

平成28年度阿久根市一般会計・特別会計 歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

- 平成28年度 阿久根市一般会計歳入歳出決算
- 平成28年度 阿久根市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 平成28年度 阿久根市簡易水道特別会計歳入歳出決算
- 平成28年度 阿久根市交通災害共済特別会計歳入歳出決算
- 平成28年度 阿久根市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 平成28年度 阿久根市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

平成29年7月24日から同年9月12日まで

第3 審査の方法

決算審査に当たっては、市長から審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び附属書類について、関係法令に準拠して作成されているか、その計数は正確であるか、予算の執行は議会の議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に行われているか、財産管理は適正か等を主眼に、関係帳簿及び関係書類との照合を行い、関係職員の説明を聴取し、さらに例月現金出納検査及び定期監査の結果も参考にしながら審査を行った。

第4 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書及び附属書類は関係法令に準拠して作成され、決算の計数は関係帳簿及び関係書類と符合し正確であり、予算執行は適正に行われているものと認める。

1 決算の総括

平成28年度一般会計及び特別会計の決算額合計は、歳入総額 20,028,256,814 円、歳出総額 19,278,411,649 円で、差引き 749,845,165 円の形式収支となるが、事業繰越に伴い翌年度に繰り越すべき財源 11,093,000 円を控除すると、実質収支は 738,752,165 円の黒字となっている。

決算収支の状況は、表1のとおりである。

表1 決算収支の状況

[単位：円]

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度に繰り越すべき財源	実質収支
一般会計	12,142,752,765	11,529,601,831	613,150,934	10,942,000	602,208,934
特別会計	7,885,504,049	7,748,809,818	136,694,231	151,000	136,543,231
合 計	20,028,256,814	19,278,411,649	749,845,165	11,093,000	738,752,165

(1) 決算規模の推移

平成28年度の決算規模は、前年度に比べ歳入は432,726,269円、2.1%、歳出は729,300,414円、3.6%減少している。

これを会計別に見ると、歳入においては、一般会計で518,865,043円、4.1%減少し、特別会計で86,138,774円、1.1%増加している。歳出においては、一般会計で815,481,362円、6.6%減少し、特別会計で86,180,948円、1.1%増加している。

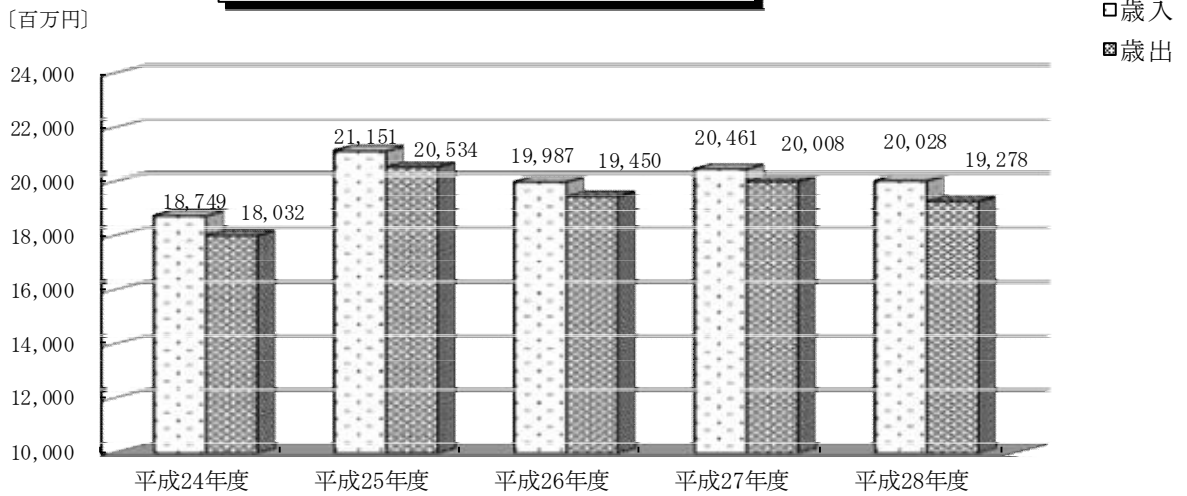
決算規模の推移は、表2及び棒グラフのとおりである。

表2 決算規模の推移

[単位：円，%]

区 分	決 算 額			前 年 度 対 比			
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	26/25	27/26	28/27	
一般会計	歳入	12,467,122,274	12,661,617,808	12,142,752,765	93.9	101.6	95.9
	歳出	12,019,335,109	12,345,083,193	11,529,601,831	93.8	102.7	93.4
特別会計	歳入	7,519,430,746	7,799,365,275	7,885,504,049	95.5	103.7	101.1
	歳出	7,430,562,127	7,662,628,870	7,748,809,818	96.2	103.1	101.1
合 計	歳入	19,986,553,020	20,460,983,083	20,028,256,814	94.5	102.4	97.9
	歳出	19,449,897,236	20,007,712,063	19,278,411,649	94.7	102.9	96.4

一般会計と特別会計を合算した歳入歳出決算額の推移



(2) 予算の執行状況

歳入決算額 20,028,256,814 円は、総予算額に対し 1,263,794,186 円の減収となり収入率は 94.1%、調定額 20,445,015,021 円に対する収入率は 98.0%となっている。収入未済額 375,101,502 円は、前年度に比べ 28,812,895 円 (7.1%) の減少となっている。・・・ (表 3)

歳出決算額 19,278,411,649 円は、総予算額に対し 90.5%の執行で 1,306,431,000 円を翌年度へ繰り越し、不用額は 707,208,351 円である。

会計別の歳入歳出決算に関する事項は、それぞれ後述のとおりである。

なお、翌年度繰越額は、繰越明許費 8 件 1,097,258,000 円、事故繰越し 1 件 209,173,000 円である。

表 3 予算の執行状況

歳 入

[単位：円，%]

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
一般会計	13,230,849,000	12,363,833,503	12,142,752,765	17,380,374	203,700,364	91.8	98.2
特別会計	8,061,202,000	8,081,181,518	7,885,504,049	24,276,331	171,401,138	97.8	97.6
合 計	21,292,051,000	20,445,015,021	20,028,256,814	41,656,705	375,101,502	94.1	98.0

歳 出

[単位：円，%]

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出率 対予算
一般会計	13,230,849,000	11,529,601,831	1,209,975,000	491,272,169	87.1
特別会計	8,061,202,000	7,748,809,818	96,456,000	215,936,182	96.1
合 計	21,292,051,000	19,278,411,649	1,306,431,000	707,208,351	90.5

(3) 財政構造

財政構造について、地方財政状況調査（普通会計の決算統計）に従って分析すると次のとおりである。

ア 財政構造の弾力性

健全な財政運営の要件は、収支の均衡を保持しながら、経済変動や市民の要望に対し柔軟に対応できる弾力性を持たなければならない。普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要な財務比率の推移は、表4のとおりである。

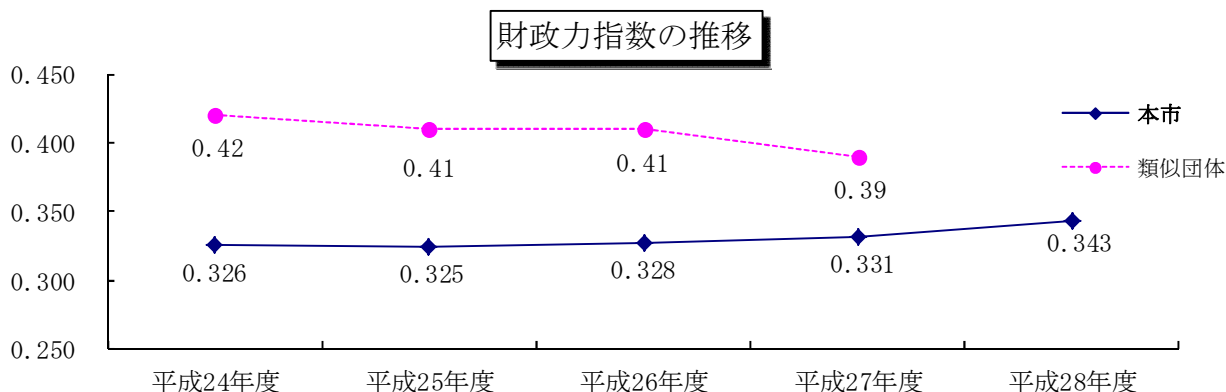
表4 財政比率の推移

年 度	財政力指数	経常収支比率	実質収支比率	実質公債費比率	
				単年度	3か年平均
平成28年度	0.343	89.9	9.6	6.7	7.1
平成27年度	(0.39) 0.331	(88.9) 87.0	4.8	7.6	8.0
平成26年度	(0.41) 0.328	(90.1) 91.6	6.4	7.1	8.9

- (注) 1 普通会計の「決算統計」による。
 2 () は類似団体の指数
 3 標準財政規模 6,267,169 千円
 4 基準財政需要額・基準財政収入額は、14ページに掲載

(ア) 財政力指数

財政力指数は、財政力を判断する指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3か年の平均で示され、この指数が1.00を超えるほど財源に余裕があるとされている。平成28年度は0.343で前年度に比べ0.012ポイント上回っている。

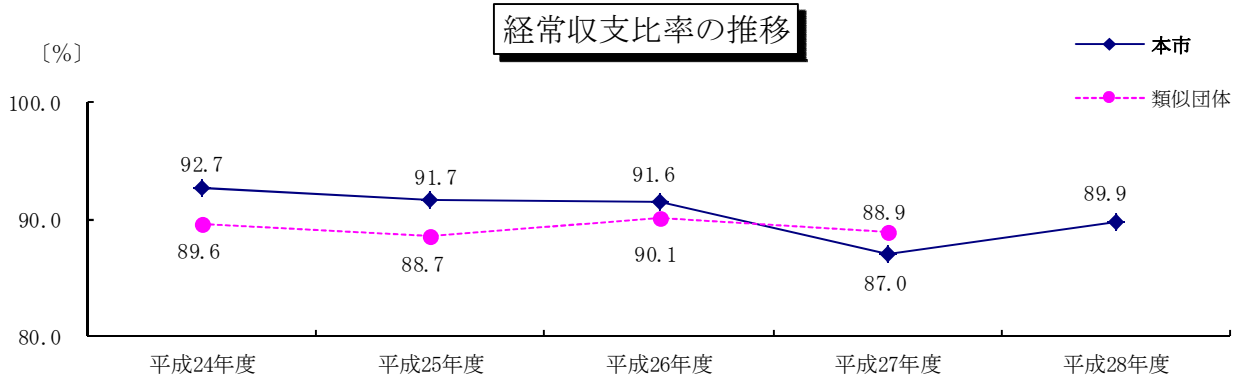


(イ) 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標で、経常一般財源を経常的経費に充当した比率のことを言い、通常75%程度が妥当とされ80%を超える場合には、財政構造の弾力性が失われつつあると言える。この数

値が高いほど硬直化していることになる。

平成28年度は89.9%で、前年度に比べると2.9ポイント増加し、財政硬直状態がより進んだ状況である。

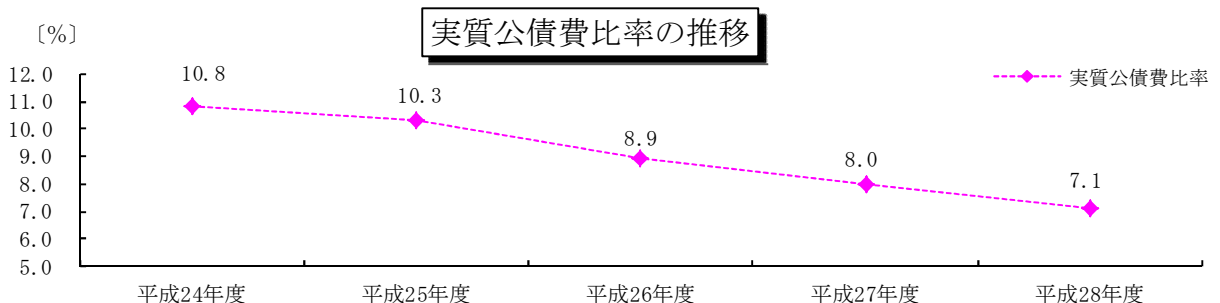


(ウ) 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合で、財政運営の健全性を判断するために用いられる指数である。平成28年度の比率は9.6%で前年度に比べ4.8ポイント増加している。この比率は、財政規模やその年度の経済の景況によって左右されるものであり、一概には言えないが3%~5%が望ましいとされており、平成28年度はその範囲を上回っている。

(エ) 実質公債費比率

実質公債費比率は、標準財政規模に対し交付税措置分を除いた公債費の割合を示したものであり、平成28年度は7.1%で、前年度に比べ0.9ポイント減少し、近年は連続して下がってきている。18%以上になると、地方債を発行する際は県知事の許可が必要となる。



イ 歳入の構成

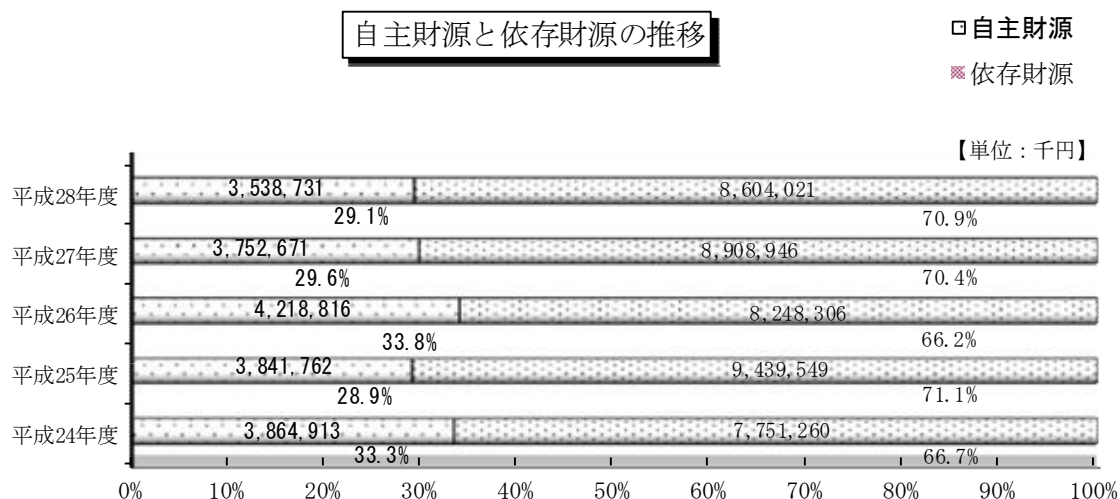
(ア) 自主財源と依存財源

自主財源と依存財源の推移は、表5のとおりである。

表5 自主財源と依存財源の推移 [単位：千円，%]

区 分	平成 26 年 度		平成 27 年 度		平成 28 年 度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
自 主 財 源	4,218,816	33.8	3,752,671	29.6	3,538,731	29.1
依 存 財 源	8,248,306	66.2	8,908,946	70.4	8,604,021	70.9
計	12,467,122	100.0	12,661,617	100.0	12,142,752	100.0

平成28年度の自主財源と依存財源の構成割合は29.1%対70.9%となっており、自主財源は前年度に比べ0.5ポイント下がった。



(イ) 経常的収入と臨時的収入

経常的収入と臨時的収入の推移は、表6のとおりである。

表6 経常的収入と臨時的収入の推移 [単位：千円，%]

区 分	平成 26 年 度		平成 27 年 度		平成 28 年 度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
経常的収入	8,084,664	64.9	8,431,772	66.7	8,194,242	67.5
臨時的収入	4,368,262	35.1	4,216,905	33.3	3,944,773	32.5
計	12,452,926	100.0	12,648,677	100.0	12,139,015	100.0

(注) 普通会計の「決算統計」による。

平成28年度の経常的収入と臨時的収入の構成割合は67.5%対32.5%となっている。経常的収入は前年度に比べ0.8ポイント増加している。

ウ 歳出の構成

普通会計の性質別歳出決算額の推移は、表7のとおりである。

表7 性質別歳出決算額の推移

[単位：千円，%]

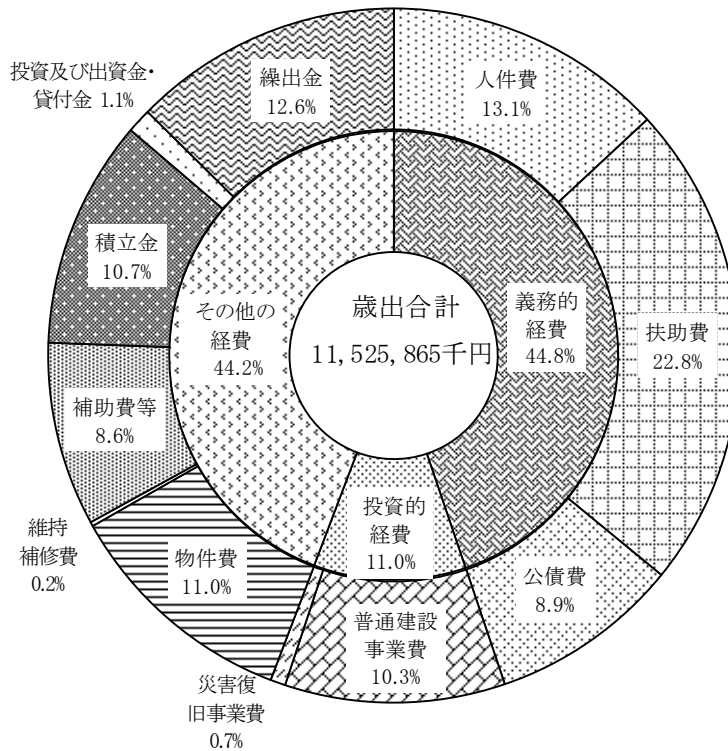
区 分		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
義務的 経費	人件費	1,601,954	13.4	1,886,712	15.3	1,508,950	13.1
	扶助費	2,439,084	20.3	2,485,582	20.2	2,630,138	22.8
	公債費	1,151,808	9.6	1,136,443	9.2	1,024,471	8.9
	小計	5,192,846	43.3	5,508,737	44.7	5,163,559	44.8
投資的 経費	普通建設事業費	2,000,195	16.7	1,722,514	13.9	1,184,688	10.3
	災害復旧事業費	43,165	0.3	58,935	0.5	80,945	0.7
	小計	2,043,360	17.0	1,781,449	14.4	1,265,633	11.0
その 他の 経費	物件費	1,187,633	9.9	1,225,543	9.9	1,272,023	11.0
	維持補修費	20,765	0.2	25,892	0.2	23,418	0.2
	補助費等	1,007,771	8.4	994,548	8.1	988,854	8.6
	積立金	975,294	8.1	1,145,280	9.3	1,228,922	10.7
	投資及び 出資金・貸付金	132,400	1.1	132,350	1.1	132,350	1.1
	繰出金	1,445,070	12.0	1,518,344	12.3	1,451,106	12.6
	小計	4,768,933	39.7	5,041,957	40.9	5,096,673	44.2
合計 (a)		12,005,139	100.0	12,332,143	100.0	11,525,865	100.0
(a)のうち一般財源 (b)		7,740,399		8,038,049		7,880,076	
(b)のうち経常一般財源		5,853,237		5,758,078		5,668,348	

(注) 普通会計の「決算統計」による。

歳出の構成を見ると、義務的経費 5,163,559 千円は、前年度に比べ 345,178 千円、6.3%の減となっている。歳出額に占める割合は 44.8%で、前年度より 0.1 ポイント増加している。投資的経費 1,265,633 千円は、前年度に比べ 515,816 千円、29.0%減少し、その他の経費 5,096,673 千円は、前年度に比べ 54,716 千円、1.1%増加している。

これらの経費に充当された経常経費充当一般財源 5,668,348 千円は、前年度に比べ 89,730 千円、1.6%の減となっている。

歳出 性質別構成



2 各会計別決算の状況

(1) 一般会計

議決予算額 12,907,796,000 円に，前年度からの繰越事業費繰越額 323,053,000 円を加えた予算現額は 13,230,849,000 円となっている。これに対する決算額は，収入済額 12,142,752,765 円，支出済額 11,529,601,831 円で，差引き 613,150,934 円の形式収支となっている。

この形式収支から翌年度への繰越財源 10,942,000 円を控除すると，実質収支は 602,208,934 円で，前年度の実質収支 308,477,615 円を控除した単年度収支は 293,731,319 円の黒字である。この単年度収支に財政調整基金積立金 533,405,050 円を加え，基金取崩し額 519,643,000 円を減ざると，実質単年度収支は 307,493,369 円の黒字となっている。

ア 歳入

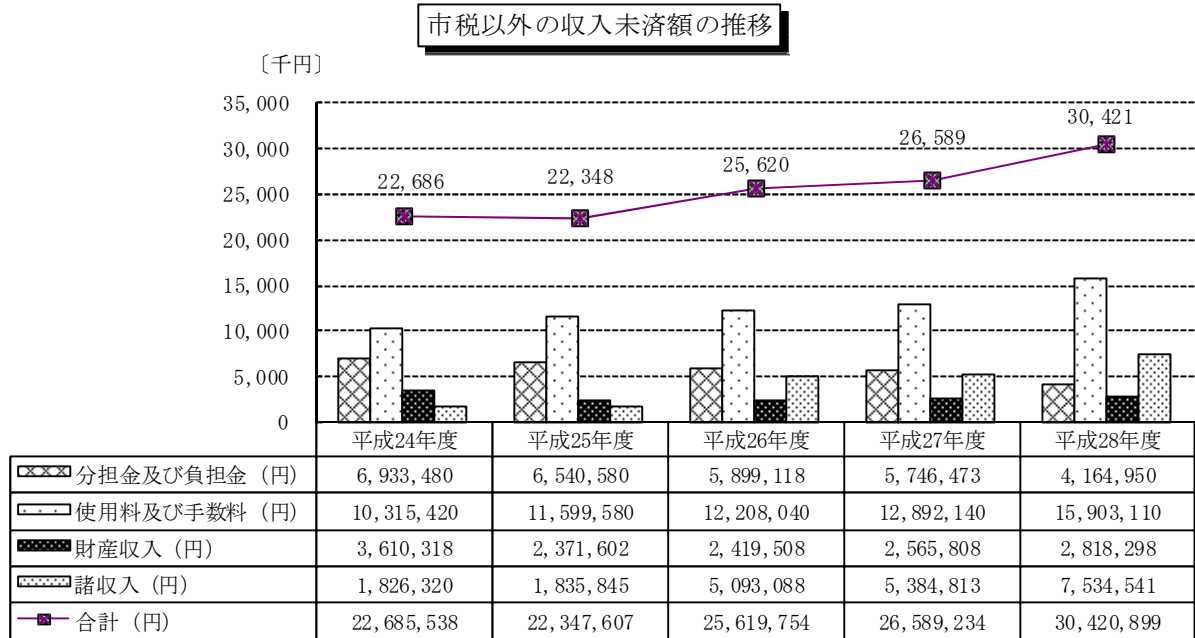
歳入の決算額 12,142,752,765 円は，予算現額に対し 91.8%の収入率となり，調定額に対する収入率は，前年度に比べ 0.1 ポイント減の 98.2%となっている。

収入未済額は 203,700,364 円で，前年度に比べ 4,514,620 円，2.2%の減となっている。

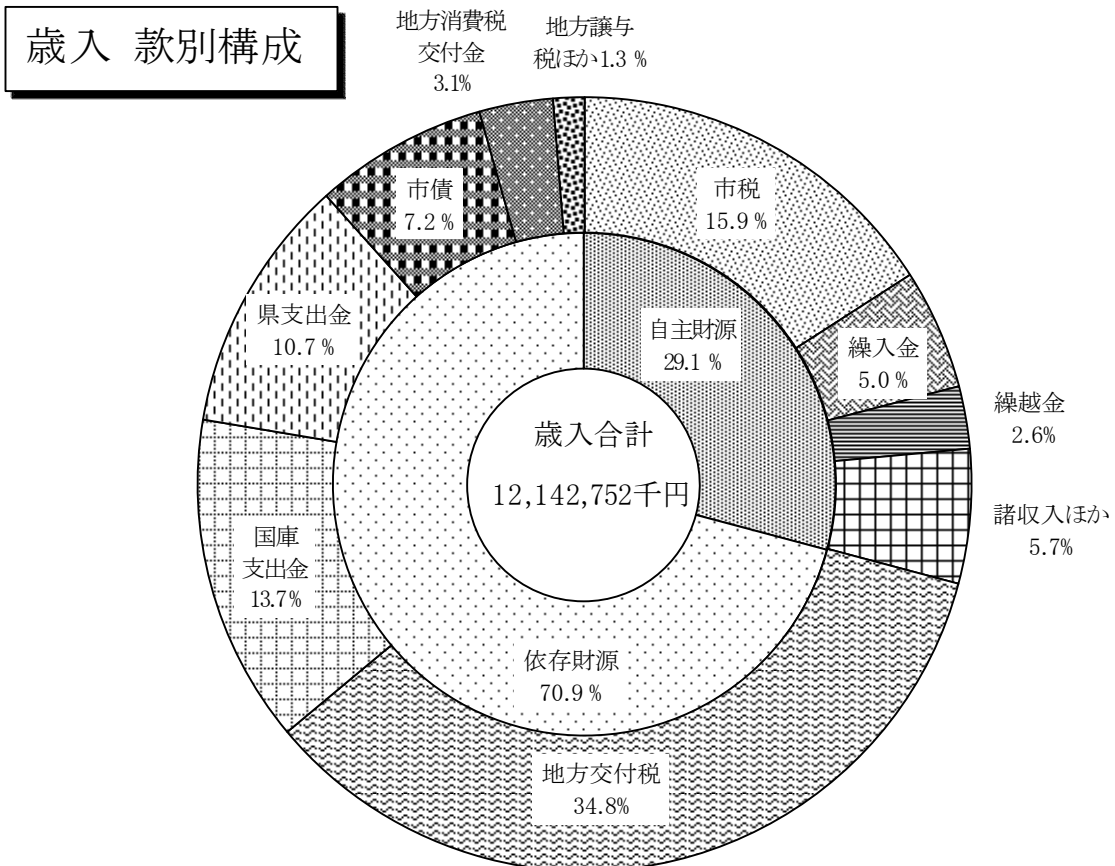
不納欠損額は，地方税法第 18 条第 1 項の規定による固定資産税を主とし

17,380,374 円で、前年度に比べ 11,292,572 円、185.5%増加している。

市税以外の歳入の収入未済額の過去 5 年間の推移は、次のグラフのとおりである。



款別決算の歳入の状況は、グラフ及び付表 1（その 1）のほか、次のとおりである。



第1款 市税

市税収入済額 1,931,398,759 円は、歳入総額の 15.9%を占め、収入率は、予算現額に対し 108.1%、調定額に対し 91.0%となっている。また、前年度と比較して 47,720,897 円、2.5%の増となっている。

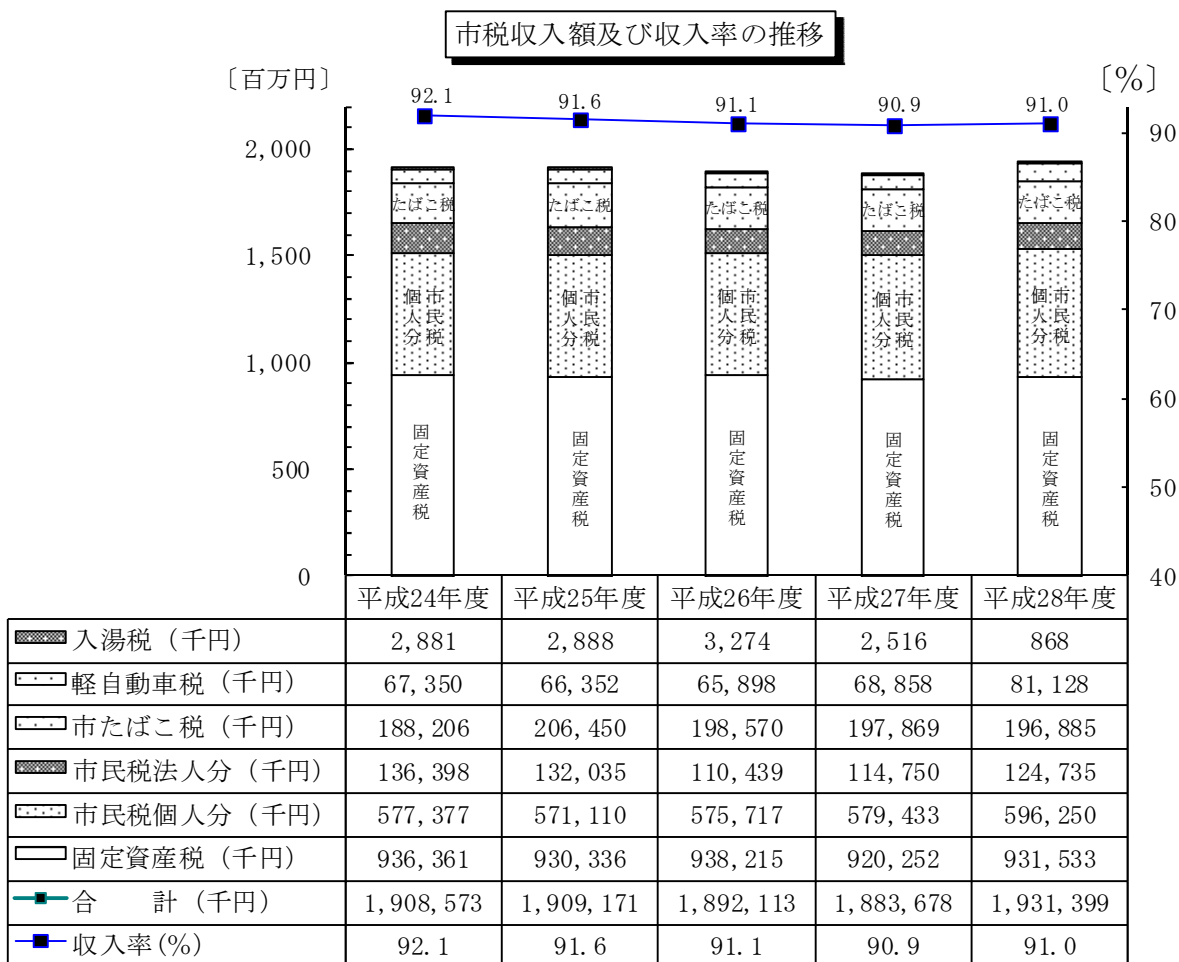
表8 市税の収入状況

[単位：円，%]

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
平成28年度	1,786,920,000	2,121,533,478	1,931,398,759	16,855,254	173,279,465	108.1	91.0
平成27年度	1,771,668,000	2,071,299,774	1,883,677,862	5,996,162	181,625,750	106.3	90.9
増 減	15,252,000	50,233,704	47,720,897	10,859,092	-8,346,285	1.8	0.1

(注) 当年度収入済額には、市民税（個人）の現年課税分 21,125 円及び滞納繰越分 27,084 円の過誤納金還付未済額を含む。

収入未済額 173,279,465 円は、市民税 54,760,496 円、固定資産税 112,233,204 円及び軽自動車税 6,285,765 円である。



税目別の収入状況は、表9のとおりである。

表9 税目別収入状況

[単位：円，%]

区 分	予 算 現 額 (a)	調 定 額 (b)	収 入 済 額 (c)	不 納 欠 損 額 (d)	収 入 未 済 額 (e)	収入率(c/b)		
						28年度	27年度	
1 市 民 税	662,340,000	780,559,189	720,984,921	4,813,772	54,760,496	92.4	92.2	
現年課税分	651,134,000	722,704,487	713,100,853	0	9,603,634	98.7	98.3	
滞納繰越分	11,206,000	57,854,702	7,884,068	4,813,772	45,156,862	13.6	19.1	
2 固定資産税	872,381,000	1,055,256,871	931,532,855	11,490,812	112,233,204	88.3	88.2	
現年課税分	856,251,000	937,662,900	916,919,079	0	20,743,821	97.8	97.4	
滞納繰越分	16,130,000	117,593,971	14,613,776	11,490,812	91,489,383	12.4	13.1	
3 軽自動車税	80,445,000	87,964,923	81,128,488	550,670	6,285,765	92.2	91.7	
現年課税分	79,035,000	81,960,200	79,716,238	25,900	2,218,062	97.3	97.3	
滞納繰越分	1,410,000	6,004,723	1,412,250	524,770	4,067,703	23.5	21.0	
4 市たばこ税	170,989,000	196,884,795	196,884,795	0	0	100.0	100.0	
現年課税分	170,989,000	196,884,795	196,884,795	0	0	100.0	100.0	
6 入 湯 税	765,000	867,700	867,700	0	0	100.0	100.0	
現年課税分	765,000	867,700	867,700	0	0	100.0	100.0	
計	市 税	1,786,920,000	2,121,533,478	1,931,398,759	16,855,254	173,279,465	91.0	90.9
	現年課税分	1,758,174,000	1,940,080,082	1,907,488,665	25,900	32,565,517	98.3	98.0
	滞納繰越分	28,746,000	181,453,396	23,910,094	16,829,354	140,713,948	13.2	15.3

(注) 収入未済額については、市民税の過誤納金還付未済額は控除していない。

市税の収入率については、前年度に比べ現年課税分においては0.3ポイント増、滞納繰越分で2.1ポイント減となっている。

収入未済額の解消については、税負担の公平性と自主財源の確保を図るため積極的な徴収体制で一層努力されたい。特に滞納繰越分は、表9のとおり全体的に収入率が低いので、特段の対応が必要と思われる。

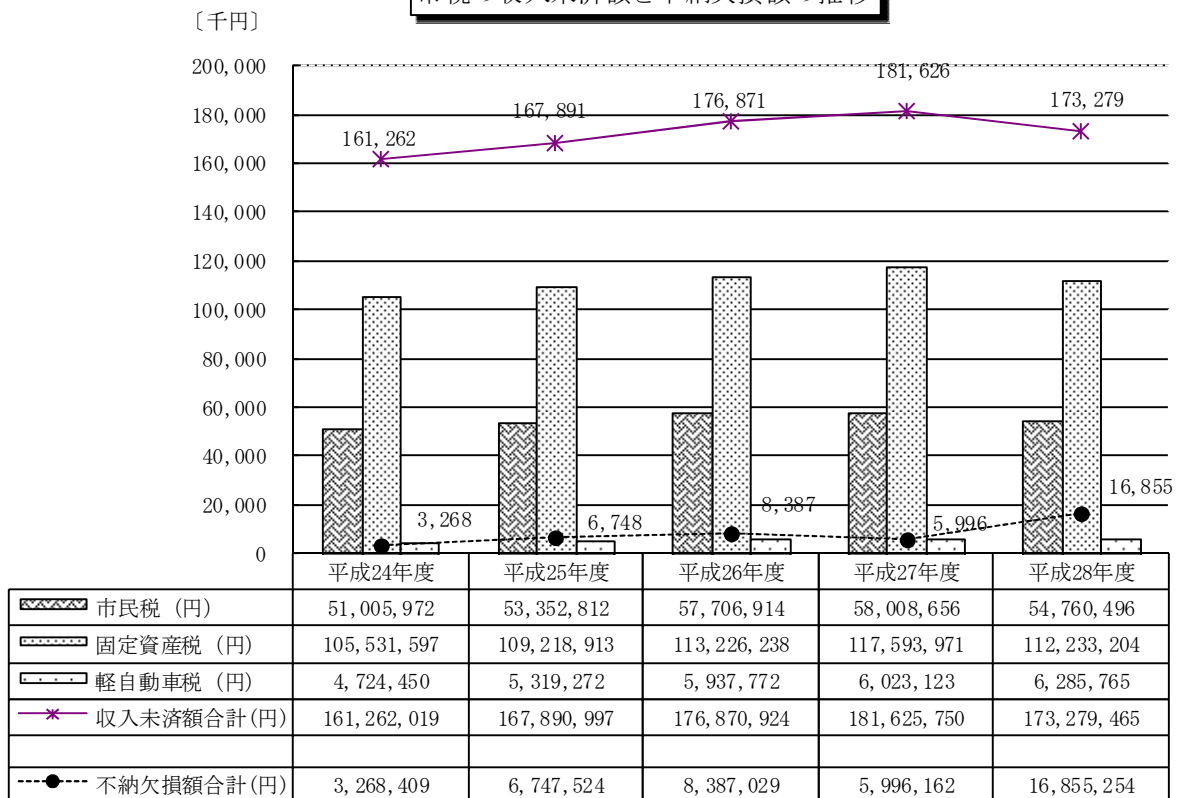
不納欠損処分状況及び収入未済額等の推移は、表10及びグラフのとおりである。

表10 市税の不納欠損処分の状況

[単位：件，円]

根拠法令	区分	調定年度	件数	不納欠損額
地方税法第18条第1項 (5年時効消滅)	市民税	平成15～23年度	159	1,679,745
	法人市民税	平成23年度	2	102,400
	固定資産税	平成11～23年度	354	6,084,700
	軽自動車税	平成17～23年度	42	198,370
	計		557	8,065,215
同法第15条の7第4項 (執行停止後3年経過 消滅)	市民税	平成17～24年度	60	649,787
	固定資産税	平成15～25年度	149	2,693,700
	軽自動車税	平成17～25年度	38	203,500
	計		247	3,546,987
同法第15条の7第5項 (執行停止後即時消滅)	市民税	平成13～27年度	191	2,381,840
	固定資産税	平成12～23年度	249	2,712,412
	軽自動車税	平成15～28年度	34	148,800
	計		474	5,243,052
合 計			1,278	16,855,254

市税の収入未済額と不納欠損額の推移



第2款 地方譲与税・・・（以下各款において、付表1（その1）を参照）

収入済額 130,105,000 円は、歳入総額の 1.1%を占め、内訳は、地方揮発油譲与税 38,002,000 円及び自動車重量譲与税 92,103,000 円となっている。また、前年度と比較して 1,506,000 円、1.1%の減となっている。

第3款 利子割交付金

収入済額 1,163,000 円であり、前年度と比較して 1,170,000 円、50.2%の減となっている。

第4款 配当割交付金

収入済額 2,887,000 円であり、前年度と比較して 1,743,000 円、37.6%の減となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

収入済額 1,635,000 円であり、前年度と比較して 3,065,000 円、65.2%の減となっている。

第6款 地方消費税交付金

収入済額 373,803,000 円は、歳入総額の 3.1%を占めており、前年度と比較して 49,920,000 円、11.8%の減となっている。

減となった主な原因は、国・県からの交付金配当基準となる国勢調査人口の減少によるものである。

第7款 自動車取得税交付金

収入済額 15,174,000 円であり、前年度と比較して 2,457,000 円、19.3%の増となっている。

第8款 地方特例交付金

収入済額 4,241,000 円であり、前年度と比較して 272,000 円、6.0%の減となっている。

第9款 地方交付税

収入済額 4,224,771,000 円は、歳入総額の 34.8%を占めており、前年度と比較して 235,930,000 円、5.3%の減となっている。

減となった主な原因は、普通交付税について、基準財政需要額の算定基準となる国勢調査人口の減少によるものである。

表 1 1 地方交付税の収入状況

〔単位：円，％〕

年 度	予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				対 予 算	対 調 定
平成28年度	4,224,771,000	4,224,771,000	4,224,771,000	100.0	100.0
平成27年度	4,460,701,000	4,460,701,000	4,460,701,000	100.0	100.0
増 減	-235,930,000	-235,930,000	-235,930,000	—	—

地方交付税の推移は、表 1 2 のとおりである。

表 1 2 地方交付税の推移

〔単位：千円，％〕

年 度	基 準 財 政 需 要 額	基 準 財 政 収 入 額	収 入 済 額			対前年度 比増減率
			普通交付税	特別交付税	計	
平成28年度	5,482,117	1,957,312	3,520,295	704,476	4,224,771	-5.3
平成27年度	5,635,033	1,904,801	3,732,562	728,139	4,460,701	1.4
平成26年度	5,487,579	1,829,538	3,658,041	742,215	4,400,256	-2.0
平成25年度	5,569,171	1,800,331	3,766,477	723,024	4,489,501	2.2
平成24年度	5,471,441	1,796,418	3,675,023	718,800	4,393,823	-4.1

第 1 0 款 交通安全対策特別交付金

収入済額 3,051,000 円であり、前年度と比較して 81,000 円、2.6%の減となっている。

第 1 1 款 分担金及び負担金

収入済額 91,664,902 円であり、前年度と比較して 9,981,649 円、12.2%の増となっている。

表 1 3 分担金及び負担金の収入状況

〔単位：円，％〕

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
平成28年度	85,544,000	96,354,972	91,664,902	525,120	4,164,950	107.2	95.1
平成27年度	81,201,000	87,521,366	81,683,253	91,640	5,746,473	100.6	93.3
増 減	4,343,000	8,833,606	9,981,649	433,480	-1,581,523	6.6	1.8

収入未済額は、養護老人ホーム退所に伴う社会福祉費負担金の未収金 165,600 円、児童福祉費負担金の保育料 3,999,350 円（延べ 420 月，34 人）である。保育料については、受益者負担の公平性を欠くことのないよう、保護者への適切な納入指導を行うなど積極的な徴収体制を図り、収入未済額の解消に努められたい。

不納欠損額 525,120 円については、保育料の滞納分であり、転出等の理由により徴収困難と思われる平成 1 5～2 3 年度分（保護者 2 名延べ 41 件）を

不納欠損処分したものである。

第12款 使用料及び手数料

収入済額 130,035,242 円は、歳入総額の 1.1%を占めており、前年度と比較して 1,993,814 円、1.5%の減となっている。

表14 使用料及び手数料の収入状況 [単位：円，%]

年度	予算額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
平成28年度	133,345,000	145,938,352	130,035,242	15,903,110	97.5	89.1
平成27年度	134,035,000	144,921,196	132,029,056	12,892,140	98.5	91.1
増減	-690,000	1,017,156	-1,993,814	3,010,970	-1.0	-2.0

収入未済額は、住宅使用料 15,902,470 円及び土木管理手数料 640 円となっている。住宅使用料については、特に多額滞納者に対する積極的な対策を講ずるとともに、今後も新たな滞納者が生じないように入居時の調査等を十分に行い、収入未済額の解消に一層努力されたい。

第13款 国庫支出金

収入済額 1,667,666,462 円は、歳入総額の 13.7%を占めており、前年度と比較して 50,986,063 円、3.2%の増となっている。

増となった主な原因は、土木費国庫補助金の住宅費補助金及び民生費国庫補助金の社会福祉費補助金が増となったものである。

第14款 県支出金

収入済額 1,300,027,821 円は、歳入総額の 10.7%を占めており、前年度と比較して 18,021,406 円、1.4%の増となっている。

第15款 財産収入

収入済額 92,501,683 円は、土地建物貸付収入、利子及び配当金、土地建物売払収入及び生産物売払収入等で、歳入総額の 0.8%を占めており、前年度と比較して 12,878,711 円、16.2%の増となっている。

表15 財産収入の収入状況 [単位：円，%]

年度	予算額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
平成28年度	83,439,000	95,319,981	92,501,683	2,818,298	110.9	97.0
平成27年度	108,235,000	82,188,780	79,622,972	2,565,808	73.6	96.9
増減	-24,796,000	13,131,201	12,878,711	252,490	37.3	0.1

収入未済額は、2,818,298 円で、土地建物貸付収入分である。今後も徴収への努力を継続し、悪質な滞納者については、法的手続等により収入未済額の

解消に努力されたい。

第16款 寄附金

収入済額 64,896,060 円であり、前年度と比較して 26,372,766 円、68.5%の増となっている。

増となった主な原因は、あくね応援寄附金によるものである。

第17款 繰入金

収入済額 610,882,157 円は、財政調整基金及び市有施設整備基金を主とし歳入総額の 5.0%を占めており、前年度と比較して 192,397,576 円、24.0%の減となっている。

減となった主な原因は、前年度において退職金精算に係る退職手当準備基金の繰入れがあったことによる反動減である。

第18款 繰越金

収入済額 316,534,615 円は、歳入総額の 2.6%を占めており、前年度と比較して 131,252,550 円、29.3%の減となっている。

第19款 諸収入

収入済額 300,818,064 円は、歳入総額の 2.5%を占めており、前年度と比較して 14,750,405 円、5.2%の増となっている。

収入未済額 7,534,541 円は、生活保護法に基づく費用返還金 2,728,829 円、旧国民宿舎使用料 283,606 円、潟土地区画整理事業清算金 605,599 円及び過年度分委託料返納金 3,916,507 円である。旧国民宿舎使用料及び潟土地区画整理事業清算金については、相当の年数を経過しているため、これまでの経緯を整理するとともに今後の対応等を十分検討し、徴収について一層努力されたい。また、過年度分委託料返納金については、債務者が破産手続を行い、現在は破産管財人による手続継続中とのことであり、情報収集に努め適切に対応されたい。

表16 諸収入の収入状況

[単位：円，%]

年度	予算額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
平成28年度	291,326,000	308,352,605	300,818,064	7,534,541	103.3	97.6
平成27年度	280,280,000	291,452,472	286,067,659	5,384,813	102.1	98.2
増減	11,046,000	16,900,133	14,750,405	2,149,728	1.2	-0.6

第20款 市債

収入済額 879,497,000 円は、歳入総額の 7.2%を占めており、前年度と比較して 82,703,000 円、8.6%の減となっている。

イ 歳出

歳出の決算額 11,529,601,831 円は、予算現額に対し 87.1%の執行率となっている。翌年度への繰越明許費は 1,209,975,000 円である。

不用額 491,272,169 円は、歳出予算額の 3.7%となっている。

各款別及び節別決算の歳出状況は、付表 1（その 2）及び付表 2 のほか、次のとおりである。

第 1 款 議会費（以下各款について付表 1（その 2）及び付表 2 を参照）

支出済額 129,525,750 円は、執行率 97.9%で歳出総額の 1.1%を占めており、前年度と比較して 8,492,277 円、6.2%の減となっている。

減となった主な原因は、議員共済会負担金の減額である。

不用額 2,830,250 円の主なものは、旅費 1,095,080 円及び需用費 657,100 円である。

第 2 款 総務費

支出済額 2,286,656,455 円は、執行率 72.2%で歳出総額の 19.8%を占めており、前年度と比較して 322,849,991 円、12.4%の減となっている。

減となった主な原因は、前年度に退職金精算のため、市町村総合事務組合へ特別負担金支払を行ったことによる減額である。

不用額 36,822,545 円（うち繰越明許費分 846,900 円）の主なものは、総務管理費のうち一般管理費の旅費 1,979,380 円、財産管理費の需用費 2,209,852 円及び委託料 1,196,079 円、企画費の旅費 1,694,480 円及び負担金補助及び交付金 1,341,274 円、市民会館管理費の需用費 1,326,023 円、庁舎管理費の需用費 2,291,687 円及び委託料 1,304,755 円、徴税費のうち賦課徴収費の償還金利子及び割引料 4,740,010 円、統計調査費のうち統計調査総務費の委託料 1,069,600 円である。

前年度からの繰越事業費繰越額 29,281,000 円の執行率は、97.1%となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費で市民交流センター建設事業 840,000,000 円及び通知カード・個人番号カード関連事務交付金事業 1,710,000 円である。

第 3 款 民生費

支出済額 4,444,547,793 円は、執行率 91.7%で歳出総額の 38.5%を占めており、前年度と比較して 387,038,612 円、8.0%の減となっている。

減となった主な原因は、認定こども園整備事業及びこじか整備事業分の減額である。

不用額 290,015,207 円の主なものは、社会福祉費のうち社会福祉総務費の役務費 2,526,681 円、負担金補助及び交付金 24,318,300 円及び繰出金 146,133,004 円、心身障がい者福祉費の委託料 1,051,668 円及び扶助費 24,313,472 円、老人福祉費の委託料 1,265,672 円及び扶助費 5,395,870 円、後期高齢者医療費の負担金補助及び交付金 3,772,861 円、児童福祉費のうち児童福祉総務費の扶助費 17,824,531 円、保育施設運営費の負担金補助及び交付金 9,234,300 円及び扶助費 6,596,020 円、生活保護費のうち扶助費の扶助費 22,633,834 円、災害救助費のうち災害救助費の扶助費 7,730,000 円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費で臨時福祉給付金（経済対策分）事業 111,423,000 円である。

第4款 衛生費

支出済額 720,760,239 円は、執行率 91.8%で歳出総額の 6.3%を占めており、前年度と比較して 79,912,278 円、12.5%の増となっている。

増となった主な原因は、新焼却処理施設整備事業負担金の増額である。

不用額 35,102,761 円の主なものは、保健衛生費のうち保健衛生総務費の負担金補助及び交付金 1,559,160 円、健康増進費の委託料 7,885,240 円、清掃費のうち塵芥処理費の需用費 4,070,828 円及び委託料 2,087,578 円、上水道費のうち上水道費の繰出金 12,858,000 円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費で海岸漂着物対策推進事業 29,539,000 円である。

第5款 労働費

支出済額 15,809,481 円は、執行率 98.6%で不用額は 230,519 円であり、前年度と比較して、28,737 円、0.2%の増となっている。

第6款 農林水産業費

支出済額 646,402,680 円は、執行率 96.5%で歳出総額の 5.6%を占めており、前年度と比較して 205,550,788 円、24.1%の減となっている。

減となった主な原因は、前年度実施していた活動火山周辺地域防災営農対策事業の農家等からの未申請及び種子島周辺漁業対策事業の事業費の減額によるものである。

不用額 23,390,320 円の主なものは、農業費のうち農業振興費の負担金補助及び交付金 4,354,986 円、林業費のうち林業振興費の負担金補助及び交付金 5,231,295 円、水産業費のうち栽培漁業センター費の需用費 1,436,935 円である。

前年度からの繰越事業費繰越額 6,000,000 円の執行率は、100.0%となって

いる。

第7款 商工費

支出済額 241,459,596 円は、執行率 91.8%で歳出総額の 2.1%を占めており、前年度と比較して 30,575,556 円、11.2%の減となっている。

減となった主な原因は、消費喚起プレミアム付商品券発行事業の減額である。

不用額 14,056,404 円（うち繰越明許費分 1,221,746 円）の主なものは、商工費のうち商工振興費の委託料 1,006,223 円及び負担金補助及び交付金 2,047,317 円、観光費の報酬 1,523,876 円、委託料 2,813,762 円及び負担金補助及び交付金 2,396,153 円である。

前年度からの繰越事業費繰越額 22,000,000 円の執行率は、94.4%となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費で阿久根大島公園施設改修事業 7,488,000 円である。

第8款 土木費

支出済額 859,092,825 円は、執行率 78.6%で歳出総額の 7.5%を占めており、前年度と比較して 133,898,471 円、18.5%の増となっている。

増となった主な原因は、市営寺山住宅 6 号棟建設事業分である。

不用額 17,457,175 円（うち繰越明許費分 302,586 円）の主なものは、道路橋りょう費のうち道路橋りょう総務費の公有財産購入費 1,019,800 円、住宅費のうち危険住宅移転促進費の負担金補助及び交付金 4,433,000 円である。

前年度からの繰越事業費繰越額 247,839,000 円の執行率は、63.8%となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費で急傾斜地崩壊対策事業 6,700,000 円、事故繰越しで公営住宅整備事業 209,173,000 円である。

第9款 消防費

支出済額 352,266,440 円は、執行率 98.2%で歳出総額の 3.1%を占めており、前年度と比較して 21,241,748 円、6.4%の増となっている。

増となった主な原因は、消防組合負担金の増額である。

不用額 6,367,560 円の主なものは、消防費のうち非常備消防費の需用費 1,047,732 円、災害対策費の旅費 999,160 円、需用費 704,276 円及び使用料及び賃借料 740,420 円である。

第10款 教育費

支出済額 728,319,416 円は、執行率 94.4%で歳出総額の 6.3%を占めており、前年度と比較して 5,437,979 円、0.7%の減となっている。

減となった主な原因は、前年度実施した太陽光発電・蓄電池及びLED設置事業の未実施による減額である。

不用額 39,123,584 円（うち繰越明許費分 35,320 円）の主なものは、小学校費のうち学校管理費の需用費 2,848,769 円及び委託料 2,799,088 円，教育振興費の需用費 1,027,470 円及び扶助費 1,167,199 円，中学校費のうち学校管理費の委託料 2,022,858 円，教育振興費の需用費 1,072,192 円及び委託料 1,408,063 円，保健体育費のうち保健体育総務費の負担金補助及び交付金 1,137,934 円，体育施設費の公有財産購入費 1,080,000 円，海洋センター管理費の需用費 1,468,652 円，学校給食センター運営費の需用費 1,051,656 円である。

前年度からの繰越事業費繰越額 1,462,000 円の執行率は、97.6%となっている。

翌年度繰越額は繰越明許費で、B&G海洋センター体育館改修工事設計業務委託 3,942,000 円である。

第11款 災害復旧費

支出済額 80,290,202 円は、執行率 92.1%であり、前年度と比較して 21,354,958 円、36.2%の増となっている。

不用額 6,906,798 円（うち繰越明許費分 715,096 円）の主なものは、土木施設災害復旧費のうち単独土木施設災害復旧費の委託料 1,000,000 円，教育施設災害復旧費の単独教育施設災害復旧費の委託料 2,389,880 円である。

前年度からの繰越事業費繰越額 16,471,000 円の執行率は、95.7%となっている。

第12款 公債費

支出済額 1,024,470,954 円は、執行率 98.7%で歳出総額の 8.9%を占め、平成28年度末現在の一般会計市債残高は 9,567,939,977 円で、前年度末に比べ 57,582,288 円の減となっている。

第13款 諸支出金

災害援護資金貸付金は、対象要件の該当がなく、予算措置がなかった。

第14款 予備費

予備費充用は、表17のとおりである。

表 1 7 予備費充用の状況

〔単位：千円〕

充用日	充 用 先			充用額	内 容
	款	項	目		
H28.4.20	9	1 消防費	4 災害対策費	129	熊本震災被災地支援(支援物資購入ほか)
H28.5.10	2	1 総務管理費	1 一般管理費	324	弁護士委託料
H28.7.4	11	8 教育施設災害復旧費	1 単独教育施設災害復旧費	770	阿久根小施設災害(法面崩土除去業務)
H28.7.11	9	1 消防費	4 災害対策費	915	熊本震災被災地支援(職員派遣手当及び旅費)
H28.7.14	11	8 教育施設災害復旧費	1 単独教育施設災害復旧費	1,420	阿久根小施設災害(法面崩土測量設計業務)
H28.8.2	11	8 教育施設災害復旧費	1 単独教育施設災害復旧費	1,619	阿久根小施設災害(樹木伐採業務)
H28.8.25	10	2 小学校費	1 学校管理費	331	阿久根小施設災害(法面崩落に伴う賠償金)
H28.8.31	9	1 消防費	4 災害対策費	1,998	防災無線故障対応(操作卓修繕)
H28.10.20	8	2 道路橋りょう費	1 道路橋りょう総務費	1,761	集中豪雨災害対応(折口ガード下排水ポンプ購入)
H28.10.24	2	1 総務管理費	1 一般管理費	20	弁護士委託料
H28.11.22	6	1 農業費	4 畜産業費	242	鳥インフルエンザ対応(薬剤購入等)
計				9,529	

予備費充用は、熊本震災被災地支援及び集中豪雨被害等による対応等、緊急な支出が必要となったため充用が行われたものである。

(2) 国民健康保険特別会計

ア 事業勘定

表 1 8 国民健康保険特別会計事業勘定の決算状況

〔単位：円，％〕

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算	
		歳 入	歳 出	残 額	収入率	支出率
平成28年度	4,133,409,000	4,079,714,002	4,023,567,008	56,146,994	98.7	97.3
平成27年度	4,169,451,000	4,127,607,524	4,061,174,399	66,433,125	99.0	97.4
増 減	-36,042,000	-47,893,522	-37,607,391	-10,286,131	-0.3	-0.1

事業勘定の決算額は、収入済額 4,079,714,002 円、支出済額 4,023,567,008 円で、差引き 56,146,994 円の形式収支（実質収支も同額）となっている。

この実質収支から前年度の実質収支 66,433,125 円を控除した単年度収支は 10,286,131 円の赤字で、基金積立金 73 円を加えると、実質単年度収支は 10,286,058 円の赤字となっている。

なお、国民健康保険基金の平成 28 年度末現在高は 99,134 円となっている。

(ア) 歳入

歳入の決算額 4,079,714,002 円は、予算現額に対し 98.7%、調定に対して 95.8%の収入率となっている。(付表 3 を参照。以下同じ。)

歳入の款別比較表は、表 19 のとおりである。

表 19 歳入の款別比較表

[単位：円，%]

款	平成 28 年度		平成 27 年度		前年度増減	
	収入済額 (a)	構成比	収入済額 (b)	構成比	(a-b)=(c)	(c/b)×100
1 国民健康保険税	362,159,997	8.9	367,896,728	8.9	-5,736,731	-1.6
2 一部負担金	0	—	0	—	0	—
3 使用料及び び手数料	301,100	0.0	311,000	0.0	-9,900	-3.2
4 国庫支出金	982,405,827	24.1	990,482,824	24.0	-8,076,997	-0.8
5 県支出金	203,922,254	5.0	176,344,585	4.3	27,577,669	15.6
6 療養給付費 等交付金	121,488,867	3.0	129,976,370	3.1	-8,487,503	-6.5
7 前期高齢者 交付金	958,258,282	23.5	913,506,459	22.1	44,751,823	4.9
8 共同事業交付金	967,403,298	23.7	998,922,778	24.2	-31,519,480	-3.2
9 財産収入	73	0.0	24	0.0	49	204.2
10 繰入金	405,701,996	9.9	501,142,000	12.2	-95,440,004	-19.0
11 繰越金	66,433,125	1.6	21,559,104	0.5	44,874,021	208.1
12 諸収入	11,639,183	0.3	27,465,652	0.7	-15,826,469	-57.6
歳入合計	4,079,714,002	100.0	4,127,607,524	100.0	-47,893,522	-1.2

国民健康保険税の収入状況は、表 20、表 21 及びグラフのとおりであり、収入済額 362,159,997 円は、前年度に比べ 5,736,731 円、1.6%の減となっている。

調定に対する収入率は、前年度に比べ 0.3 ポイント増の 66.8%となっており、現年課税分は 1.8 ポイント増の 94.7%、滞納繰越分は 1.7 ポイント減の 11.0%となっている。

収入未済額は 157,414,836 円であり、前年度に比べ 24,667,423 円の減となっている。徴収については、税負担の公平性と自主財源の確保を図るためにも積極的な徴収体制で、引き続き収入未済額の解消に一層の努力をされたい。

不納欠損額 22,453,741 円は、地方税法第 15 条の 7 第 4 項（執行停止後 3 年経過消滅）による処分 186 件、3,302,173 円、同法第 15 条の 7 第 5 項（執行停止後即時消滅）による処分 776 件、14,223,068 円、同法第 18 条第 1 項（5 年時効消滅）による処分 432 件、4,928,500 円である。

表 2 0 国民健康保険税の収入状況（その 1）

〔単位：円，％〕

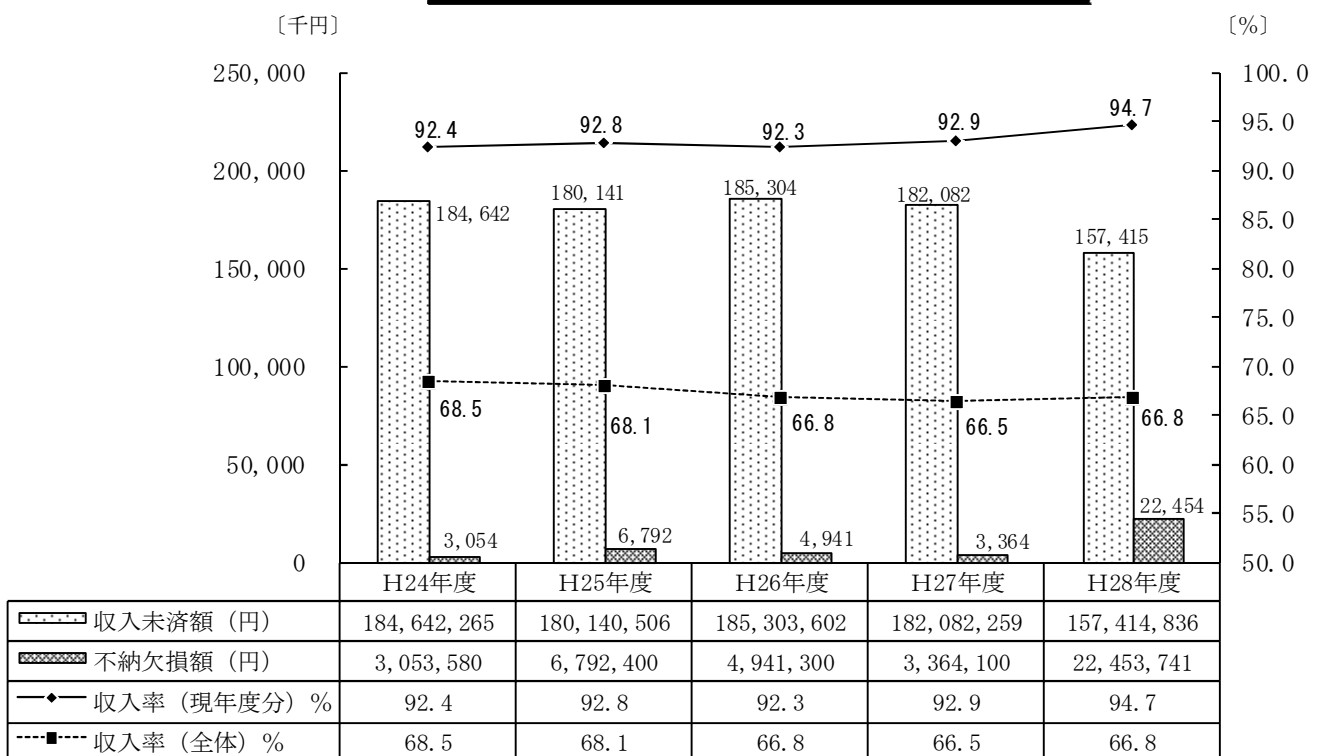
年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
平成28年度	347,670,000	542,028,574	362,159,997	22,453,741	157,414,836	104.2	66.8
平成27年度	385,160,000	553,343,087	367,896,728	3,364,100	182,082,259	95.5	66.5
増減	-37,490,000	-11,314,513	-5,736,731	19,089,641	-24,667,423	8.7	0.3

（注）当年度収入済額には、医療給付費分現年課税分 131,695 円、後期高齢者支援金分現年課税分 43,862 円及び介護納付金分現年課税分 22,443 円の過誤納金還付未済額を含む。

表 2 1 国民健康保険税の収入状況（その 2）

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率(対調定)	
				H28年度	H27年度
国民健康保険税	347,670,000	542,028,574	362,159,997	66.8	66.5
現年課税分	322,274,000	361,572,100	342,369,693	94.7	92.9
滞納繰越分	25,396,000	180,456,474	19,790,304	11.0	12.7

国民健康保険税の収入未済額と不納欠損額の推移



（注）収入未済額については、過誤納金還付未済額の控除はしていない。

(イ) 歳出

歳出の決算額 4,023,567,008 円は、予算執行率 97.3%で不用額 109,841,992 円である。・・・（付表 3 を参照。以下同じ。）

不用額の主なものは、総務費の総務管理費のうち一般管理費の役務費 1,589,078 円、保険給付費の療養諸費のうち一般被保険者療養給付費の負担金補助及び交付金 12,733,312 円、退職被保険者等療養給付費の負担金補助及び交付金 24,587,802 円、出産育児諸費のうち出産育児一時金の負担金補助及び交付金 6,720,000 円、後期高齢者支援金等の後期高齢者支援金等のうち後期高齢者支援金の負担金補助及び交付金 45,488,489 円、介護納付金の負担金補助及び交付金 1,692,788 円、保健事業費の特定健康診査等事業費のうち特定健康診査等事業費の委託料 3,377,008 円、保健事業費のうち保健対策費の負担金補助及び交付金 1,252,100 円である。

歳出の款別比較は、表 2 2 のとおりである。

表 2 2 歳出の款別比較表

[単位：円，%]

款	平成 28 年度		平成 27 年度		前年度増減	
	支出済額 (a)	構成比	支出済額 (b)	構成比	(a-b) (c)	(c/b)×100
1 総務費	53,875,149	1.3	60,606,000	1.5	-6,730,851	-11.1
2 保険給付費	2,479,808,534	61.6	2,484,515,788	61.2	-4,707,254	-0.2
3 後期高齢者 支援金等	323,904,251	8.1	333,848,115	8.2	-9,943,864	-3.0
4 前期高齢者 納付金等	230,911	0.0	216,214	0.0	14,697	6.8
5 老人保健拠出金	12,948	0.0	16,479	0.0	-3,531	-21.4
6 介護納付金	142,935,212	3.6	143,813,856	3.5	-878,644	-0.6
7 共同事業拠出金	995,876,746	24.7	992,971,197	24.5	2,905,549	0.3
8 保健事業費	16,307,131	0.4	16,529,271	0.4	-222,140	-1.3
9 基金積立金	73	0.0	24	0.0	49	204.2
10 公債費	0	—	0	—	0	—
11 諸支出金	10,616,053	0.3	28,657,455	0.7	-18,041,402	-63.0
12 予備費	0	—	0	—	0	—
歳出合計	4,023,567,008	100.0	4,061,174,399	100.0	-37,607,391	-0.9

イ 直営診療施設勘定

表 2 3 直営診療施設勘定の決算状況

[単位：円，%]

年度	予算現額	決算額			対予算	
		歳入	歳出	残額	収入率	支出率
平成28年度	41,104,000	39,683,954	38,302,991	1,380,963	96.5	93.2
平成27年度	40,660,000	40,211,959	38,367,794	1,844,165	98.9	94.4
増減	444,000	-528,005	-64,803	-463,202	-2.4	-1.2

直営診療施設勘定の決算額は、収入済額 39,683,954 円、支出済額 38,302,991 円で、差引き 1,380,963 円の形式収支（実質収支も同額）となっている。

この実質収支から前年度の実質収支 1,844,165 円を控除した単年度収支は、463,202 円の赤字で、基金積立金 947,887 円を加え、基金取崩し額 1,000,000 円を減ざると実質単年度収支は 515,315 円の赤字となっている。

なお、国民健康保険診療所基金の平成 28 年度末現在高は 1,039,250 円となっている。

歳入の主なものは、診療収入 22,684,551 円及び繰入金 15,094,000 円である。

歳出の主なものは、総務費 10,693,080 円及び医業費 24,583,018 円であり、歳出の予算執行率は 93.2%で、不用額は 2,801,009 円である。

(3) 簡易水道特別会計

表 2 4 簡易水道特別会計の決算状況

[単位：円，%]

年度	予算現額	決算額		形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	対予算	
		歳入	歳出				収入率	支出率
平成28年度	587,069,000	478,604,892	478,566,574	38,318	151,000	-112,682	81.5	81.5
平成27年度	374,696,000	371,630,235	357,094,854	14,535,381	0	14,535,381	99.2	95.3
増減	212,373,000	106,974,657	121,471,720	-14,497,063	151,000	-14,648,063	-17.7	-13.8

決算額は、収入済額 478,604,892 円、支出済額 478,566,574 円で、差引き 38,318 円の形式収支となっている。

この形式収支から翌年度への繰越財源 151,000 円を控除すると、実質収支は 112,682 円の赤字で、前年度の実質収支 14,535,381 円を控除した単年度収支は 14,648,063 円の赤字で、実質単年度収支も同額の赤字となっている。

ア 歳入

歳入の主なものは、使用料及び手数料 86,113,810 円、国庫支出金 91,938,000 円、繰入金 68,498,000 円、繰越金 14,535,381 円及び市債 210,600,000 円である。

収入未済額 476,170 円は、水道使用料 473,670 円及び水道手数料 2,500 円であり、水道使用料が前年度に比べ 53,280 円の増となっている。受益者負担の公平性を確保するためにも、収入未済額の徴収に努力されたい。

表 2 5 水道使用料の収入状況

〔単位：円，％〕

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
平成28年度	85,275,000	86,365,080	85,891,410	0	473,670	100.7	99.5
平成27年度	87,200,000	87,413,800	86,790,350	203,060	420,390	99.5	99.3
増 減	-1,925,000	-1,048,720	-898,940	-203,060	53,280	1.2	0.2

イ 歳出

歳出の決算額 478,566,574 円は、総務費 89,925,172 円、簡易水道施設整備事業費 302,733,638 円及び公債費 85,907,764 円であり、予算執行率は 81.5% となっている。

不用額 12,046,426 円の主なものは、総務費の総務管理費のうち一般管理費の需用費 5,284,319 円、役務費 2,502,876 円である。

翌年度繰越額は繰越明許費で、中部地区簡易水道施設整備事業 96,456,000 円である。

(4) 交通災害共済特別会計

表 2 6 交通災害共済特別会計の決算状況

〔単位：円，％〕

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算	
		歳 入	歳 出	残 額	収入率	支出率
平成28年度	5,023,000	3,740,805	3,353,396	387,409	74.5	66.8
平成27年度	9,046,000	7,337,842	7,262,724	75,118	81.1	80.3
増 減	-4,023,000	-3,597,037	-3,909,328	312,291	-6.6	-13.5

決算額は、収入済額 3,740,805 円、支出済額 3,353,396 円で、差引き 387,409 円の形式収支（実質収支も同額）となっている。

この実質収支から前年度の実質収支 75,118 円を控除した単年度収支は 312,291 円の黒字で、基金積立金 246,590 円を加えると実質単年度収支は 558,881 円の黒字となっている。

なお、交通災害共済基金の平成 2 8 年度末現在高は 79,569,659 円となっている。

歳入の主なものは、共済会費 3,494,215 円である。

歳出は、事業費 3,106,806 円及び基金積立金 246,590 円である。

歳出の予算執行率は 66.8% で、不用額 1,669,904 円の主なものは、事業費の負担金補助及び交付金 1,593,000 円である。

交通災害共済の加入者は 11,093 人で、前年度（11,558 人）より 465 人の減と

なっており、加入率は52.1%である。

(5) 介護保険特別会計

ア 事業勘定

表27 介護保険特別会計事業勘定の決算状況 [単位：円，%]

年度	予算現額	決算額			対予算	
		歳入	歳出	残額	収入率	支出率
平成28年度	2,962,023,000	2,951,062,824	2,874,808,182	76,254,642	99.6	97.1
平成27年度	2,927,169,000	2,931,227,857	2,879,837,202	51,390,655	100.1	98.4
増減	34,854,000	19,834,967	-5,029,020	24,863,987	-0.5	-1.3

事業勘定の決算額は、収入済額 2,951,062,824 円、支出済額 2,874,808,182 円で、差引き 76,254,642 円の形式収支（実質収支も同額）となっている。

この実質収支から前年度の実質収支 51,390,655 円を控除した単年度収支は 24,863,987 円の黒字で、基金積立金 29,037,017 円を加え、基金取崩し額 6,000,000 円を減ざると実質単年度収支は 47,901,004 円の黒字となっている。

なお、介護保険基金の平成28年度末現在高は、84,049,215 円である。

(ア) 歳入

歳入の決算額 2,951,062,824 円は、予算額に対し 99.6%、調定に対して 99.5%で、収入未済額 12,174,622 円は、前年度に比べ 561,508 円の増となっている。

歳入の款別比較表は、表28のとおりである。

表28 歳入の款別比較表 [単位：円，%]

款	平成28年度		平成27年度		前年度増減	
	収入済額 (a)	構成比	収入済額 (b)	構成比	(a-b) (c)	(c/b)×100
1 保険料	466,819,902	15.8	460,158,910	15.7	6,660,992	1.4
2 使用料及 び手数料	51,900	0.0	49,200	0.0	2,700	5.5
3 国庫支出金	816,291,532	27.7	805,744,690	27.5	10,546,842	1.3
4 支払基金交付金	758,639,779	25.7	764,432,579	26.1	-5,792,800	-0.8
5 県支出金	407,151,877	13.8	408,417,627	13.9	-1,265,750	-0.3
6 財産収入	73,017	0.0	121,941	0.0	-48,924	-40.1
7 繰入金	447,512,440	15.2	456,549,480	15.6	-9,037,040	-2.0
8 繰越金	51,390,655	1.7	32,604,411	1.1	18,786,244	57.6
9 諸収入	3,131,722	0.1	3,149,019	0.1	-17,297	-0.5
歳入合計	2,951,062,824	100.0	2,931,227,857	100.0	19,834,967	0.7

介護保険料の収入状況は、表29、表30及びグラフのとおりである。
収入済額 466,819,902 円は、前年度に比べ 6,660,992 円、1.4%の増となっている。

収入未済額は、保険料の現年度分保険料 4,086,953 円及び滞納繰越分保険料 8,087,669 円であり、積極的な徴収対策を講じられたい。

不納欠損額 1,754,490 円は、介護保険法第200条第1項（2年時効消滅）による処分 223 件 1,492,070 円及び地方税法第15条の7第5項（執行停止後即時消滅）による処分 36 件 262,420 円である。

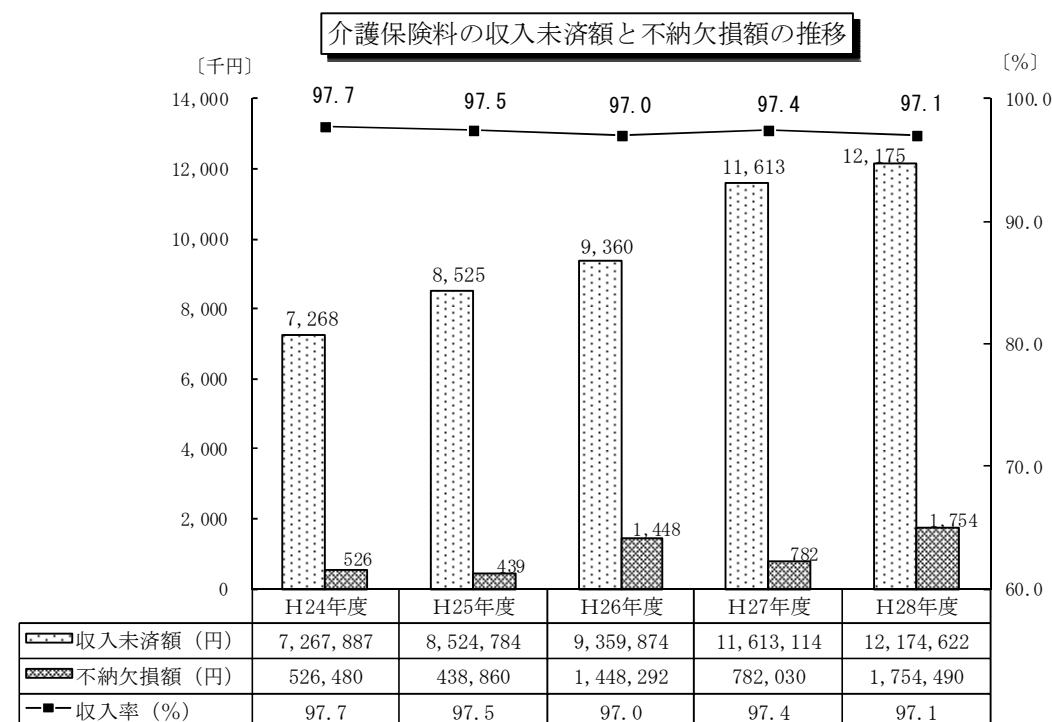
表29 介護保険料の収入状況（その1） [単位：円，%]

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
平成28年度	458,657,000	480,749,014	466,819,902	1,754,490	12,174,622	101.8	97.1
平成27年度	439,232,000	472,554,054	460,158,910	782,030	11,613,114	104.8	97.4
増減	19,425,000	8,194,960	6,660,992	972,460	561,508	-3.0	-0.3

（注）当年度収入済額には、現年度分特別徴収保険料 297,740 円及び現年度分普通徴収保険料 14,500 円の過誤納金還付未済額を含む。

表30 介護保険料の収入状況（その2） [単位：円，%]

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率（対調定）	
				平成28年度	平成27年度
介護保険料	458,657,000	480,749,014	466,819,902	97.1	97.4
現年課税分	456,887,000	469,014,500	464,927,547	99.1	99.0
滞納繰越分	1,770,000	11,734,514	1,892,355	16.1	18.1



（注）収入未済額については、過誤納金還付未済額の控除はしていない。

(イ) 歳出

歳出の決算額 2,874,808,182 円は、予算執行率 97.1%で、不用額 87,214,818 円の主なものは、保険給付費の介護サービス等諸費のうち居宅介護サービス給付費の負担金補助及び交付金 45,009,089 円、施設介護サービス給付費の負担金補助及び交付金 4,568,240 円、居宅介護住宅改修費の負担金補助及び交付金 4,680,971 円、居宅介護サービス計画給付費の負担金補助及び交付金 8,582,295 円、高額介護サービス等費のうち高額介護サービス費の負担金補助及び交付金 1,389,941 円、高額医療合算介護サービス等費のうち高額医療合算介護サービス費の負担金補助及び交付金 1,288,080 円、特定入所者介護サービス等費のうち特定入所者介護サービス費の負担金補助及び交付金 6,084,460 円となっている。

歳出の款別比較表は、表 3 1 のとおりである。

表 3 1 歳出の款別比較表

[単位：円，%]

款	平成 28 年度		平成 27 年度		前年度増減	
	支出済額 (a)	構成比	支出済額 (b)	構成比	(a-b) (c)	(c/b)×100
1 総務費	74,677,400	2.6	72,777,203	2.5	1,900,197	2.6
2 保険給付費	2,691,546,072	93.6	2,716,694,593	94.4	-25,148,521	-0.9
5 地域支援事業費	56,892,987	2.0	48,529,457	1.7	8,363,530	17.2
6 基金積立金	29,037,017	1.0	121,941	0.0	28,915,076	23,712.3
7 公債費	0	—	0	—	0	—
8 諸支出金	22,654,706	0.8	41,714,008	1.4	-19,059,302	-45.7
9 予備費	0	—	0	—	0	—
歳出合計	2,874,808,182	100.0	2,879,837,202	100.0	-5,029,020	-0.2

イ 介護サービス事業勘定

表 3 2 介護サービス事業勘定の決算状況

[単位：円，%]

年度	予算現額	決算額			対予算	
		歳入	歳出	残額	収入率	支出率
平成28年度	15,184,000	16,056,578	14,357,273	1,699,305	105.7	94.6
平成27年度	13,930,000	14,894,877	13,003,416	1,891,461	106.9	93.3
増減	1,254,000	1,161,701	1,353,857	-192,156	-1.2	1.3

介護サービス事業勘定の決算額は、収入済額 16,056,578 円、支出済額 14,357,273 円で、差引 1,699,305 円の形式収支（実質収支も同額）となっている。

この実質収支から前年度の実質収支 1,891,461 円を控除した単年度収支は 192,156 円の赤字で、実質単年度収支も同額の赤字となっている。

歳入の主なものは、介護サービス収入 14,122,400 円で、歳出は、総務費 12,791,815 円及び介護予防サービス事業費 1,565,458 円となっている。

(6) 後期高齢者医療特別会計

表 3 3 後期高齢者医療特別会計の決算状況 [単位：円，%]

年度	予算現額	決 算 額			対 予 算	
		歳 入	歳 出	残 額	収入率	支出率
平成28年度	317,390,000	316,640,994	315,854,394	786,600	99.8	99.5
平成27年度	316,746,000	306,454,981	305,888,481	566,500	96.8	96.6
増 減	644,000	10,186,013	9,965,913	220,100	3.0	2.9

決算額は、収入済額 316,640,994 円、支出済額 315,854,394 円で、差引き 786,600 円の形式収支（実質収支も同額）となっている。

この実質収支から前年度の実質収支 566,500 円を控除した単年度収支は 220,100 円の黒字で、実質単年度収支も同額の黒字となっている。

ア 歳入

歳入の決算額 316,640,994 円は、予算額に対し 99.8%、調定に対し 99.6% で、収入未済額 1,335,510 円は、前年度に比べ 248,140 円の減となっている。

歳入の款別比較表は、表 3 4 のとおりである。

表 3 4 歳入の款別比較表 [単位：円，%]

款	平成 28 年度		平成 27 年度		前年度増減	
	収入済額 (a)	構成比	収入済額 (b)	構成比	(a-b) (c)	(c/b)×100
1 保 険 料	177,467,340	56.0	166,722,840	54.4	10,744,500	6.4
2 使 用 料 及 び 手 数 料	33,000	0.0	26,900	0.0	6,100	22.7
3 繰 入 金	138,363,554	43.7	138,961,441	45.3	-597,887	-0.4
4 繰 越 金	566,500	0.2	463,200	0.2	103,300	22.3
5 諸 収 入	210,600	0.1	280,600	0.1	-70,000	-24.9
歳 入 合 計	316,640,994	100.0	306,454,981	100.0	10,186,013	3.3

後期高齢者医療保険料の収入状況は、表 3 5、表 3 6 及びグラフのとおりである。

収入済額 177,467,340 円は、前年度に比べ 10,744,500 円（6.4%）の増となっている。

収入未済額は、保険料の現年度分保険料 336,780 円及び滞納繰越分保険料

998,730円である。

不納欠損額 68,100円は、高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項（2年時効消滅）による処分24件分である。

表35 後期高齢者医療保険料の収入状況（その1） [単位：円，%]

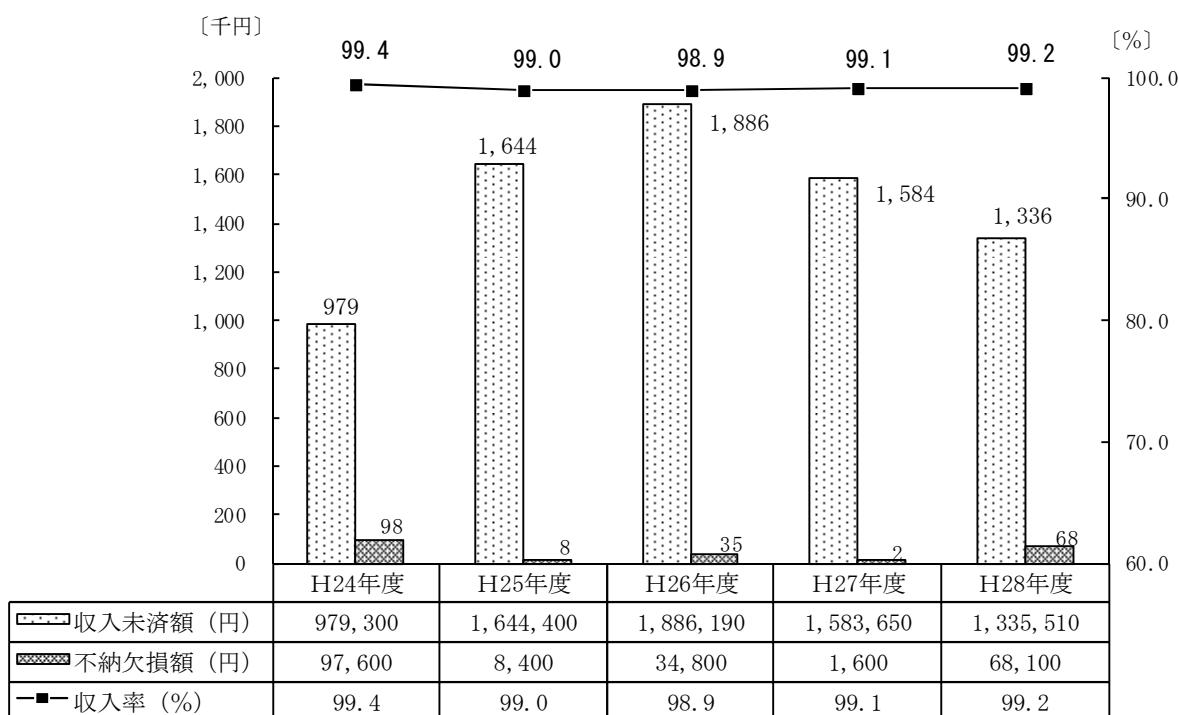
年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
平成28年度	177,329,000	178,870,950	177,467,340	68,100	1,335,510	100.1	99.2
平成27年度	174,150,000	168,308,090	166,722,840	1,600	1,583,650	95.7	99.1
増減	3,179,000	10,562,860	10,744,500	66,500	-248,140	4.4	0.1

（注）当年度収入済額には、現年度分特別徴収保険料 201,800円及び現年度分普通徴収保険料 38,200円の過誤納金還付未済額を含む。

表36 後期高齢者医療保険料の収入状況（その2） [単位：円，%]

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率（対調定）	
				平成28年度	平成27年度
後期高齢者医療保険料	177,329,000	178,870,950	177,467,340	99.2	99.1
現年課税分	176,399,000	177,135,900	176,799,120	99.8	99.4
滞納繰越分	930,000	1,735,050	668,220	38.5	68.6

後期高齢者医療保険料の収入未済額と不納欠損額の推移



（注）収入未済額については、過誤納金還付未済額の控除はしていない。

イ 歳出

歳出の決算額 315,854,394 円は、予算執行率 99.5%で、歳出の不用額 1,535,606 円の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の負担金補助及び交付金 656,944 円である。

歳出の款別比較表は、表 37 のとおりである。

表 37 歳出の款別比較表

[単位：円，%]

款	平成 28 年度		平成 27 年度		前年度増減	
	支出済額 (a)	構成比	支出済額 (b)	構成比	(a-b) (c)	(c/b)×100
1 総務費	1,961,338	0.6	1,909,145	0.6	52,193	2.7
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	313,893,056	99.4	303,979,336	99.4	9,913,720	3.3
歳出合計	315,854,394	100.0	305,888,481	100.0	9,965,913	3.3

3 財産に関する調書

平成 28 年度における公有財産（土地及び建物，山林，有価証券及び出資による権利），物品，債権及び基金の決算年度中の増減並びに現在高について，関係帳簿などにより審査した結果，各財産の平成 28 年度の増減及び現在高は正確であり，管理は適正に行われているものと認める。

なお，平成 28 年度において財産台帳整備に伴う台帳見直しを行った結果，土地，建物及び物品について，面積の錯誤及び登録漏れが確認され修正されている。

財産の状況は，次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(ア) 土地

平成 28 年度末における土地の面積（山林を除く。）は 9,068,681 m²で，前年度と比較して 19,423.99 m²（台帳面積錯誤等による修正分を含む）増加している。増減は，次のとおりである。

区分	名称	事由	面積
増加	寺山住宅管理道路敷地	寄付採納	72.00m ²
	子ども発達支援センターこじか	土地交換	2,142.19m ²
	田代分団詰所兼車庫ほか 10 件	登録漏れ	24,839.99m ²
	計 (a)		27,054.18m ²
減少	中植松原野	公売処分	-543.38m ²
	旧子ども発達支援センターこじか（赤瀬川児童館）	土地交換	-2,108.58m ²
	法定外公共物	普通財産から行政財産への所管換え	-985.82m ²
	計 (b)		-3,637.78m ²
台帳面積錯誤等による修正 (c)			-3,992.41m ²
合計 (a)+(b)+(c)			19,423.99m ²

(注) 財産に関する調書の総括表は、単位未満を四捨五入しているため、この表とは一致しない場合がある。

(イ) 建物

平成28年度末における建物の面積は131,581 m²で、前年度に比較して539.38 m² (台帳面積錯誤による修正分を含む) 減少している。増減は、次のとおりである。

区分	名 称	事 由	面 積
増 加	黒神岩住宅車庫・倉庫	登録漏れ	20.62m ²
	西目地区農村広場内多目的水洗トイレ	改築	9.56m ²
	計 (a)		30.18m ²
減 少	旧子ども発達支援センターこじか (赤瀬川児童館)	譲与	-202.89m ²
	奈レ石住宅19号	解体	-36.30m ²
	出塩迫住宅24号	解体	-42.08m ²
	高松住宅17号	解体	-36.30m ²
	上松住宅10号	解体	-34.65m ²
	猿の出住宅2号	解体	-28.48m ²
	塚元住宅3・7・8号	解体	-97.35m ²
	平畑住宅7号	解体	-36.30m ²
	戸柱公園トイレ	解体	-6.00m ²
	西目地区農村広場内汲み取り式トイレ	解体	-7.76m ²
	陸上競技場内トイレ	解体	-9.50m ²
計 (b)		-537.61m ²	
台帳面積錯誤による修正 (c)			-31.95m ²
合 計 (a)+(b)+(c)			-539.38m ²

(注) 財産に関する調書の総括表は、単位未満を四捨五入しているため、この表とは一致しない場合がある。

イ 山林

平成28年度末における山林の面積は、前年度と同じ4,381,120 m²である。

ウ 有価証券

平成28年度末における有価証券は、前年度と同額の194,448,000円である。

エ 出資による権利

平成28年度末における出資による権利は77,762,000円で、前年度に比較して350,000円増加している。これは、鹿児島県漁業信用基金協会への出資金の増加によるものである。

(2) 物品

重要物品 (50万円以上) は、174品目中増加が22品目、減少が12品目で次のとおりとなっている。

区分	分類	物品名	数量	物品名	数量
増	車両船舶類	防災広報車	1	*レスキューボート	1
	〃	小型動力ポンプ付積載車	2	大型特殊自動車	1
	冷暖房機器類	空調機器	6		
	厨房用機器類	給食センター冷凍庫	2	給食センター冷蔵庫	2
	〃	冷蔵庫・冷凍庫	1	*道の駅「阿久根」冷凍機	1
	〃	マイコンスライサー及び関連部品	1	* 〃 冷蔵庫	1
	事務用機器類	コアスイッチ	2	フロアスイッチ	2
加	〃	ファイアウォール	5		
	事業用機器類	女性消防隊用 *小型動力ポンプ	1	*発電機	1
	〃	道の駅「阿久根」 *塩干冷蔵オープン多段	1	道の駅「阿久根」 *鮮魚平オープン	1
	〃	〃 *青果冷蔵オープン多段	1	〃 *ドリンクオープン多段	1
	〃	〃 *冷凍平オープン	1	電気自動車	1
		計			36
減	車両船舶類	小型貨物自動車	1	軽乗用自動車	1
	〃	消防ポンプ自動車	1	小型動力ポンプ付積載車	2
	〃	大型特殊自動車	1		
	厨房用機器類	冷蔵庫・冷凍庫	1		
	装飾美術品類	暗幕	1		
	事務用機器類	パソコン	4		
	少	事業用機器類	スチームボイラー	1	ゴーカート
〃		管理機	1		
体育機器類		トレーニング機材	3		
		計			23

(注) *印は、登録漏れによる記載。

(3) 債権

平成28年度末における債権は69,538,000円で、前年度に比較して1,461,000円増加している。これは、特別徴収に係る市民税の増によるものである。

(4) 基金

平成28年度末における基金の現在高は6,372,867,661円で、平成28年度中積立額1,259,153,876円、取崩し額612,205,406円である。

なお、平成32年度開催予定のかごしま国体運営に係る大型支出に備え、新たに国民体育大会運営等基金を設立し、40,000,000円を積み立ててある。

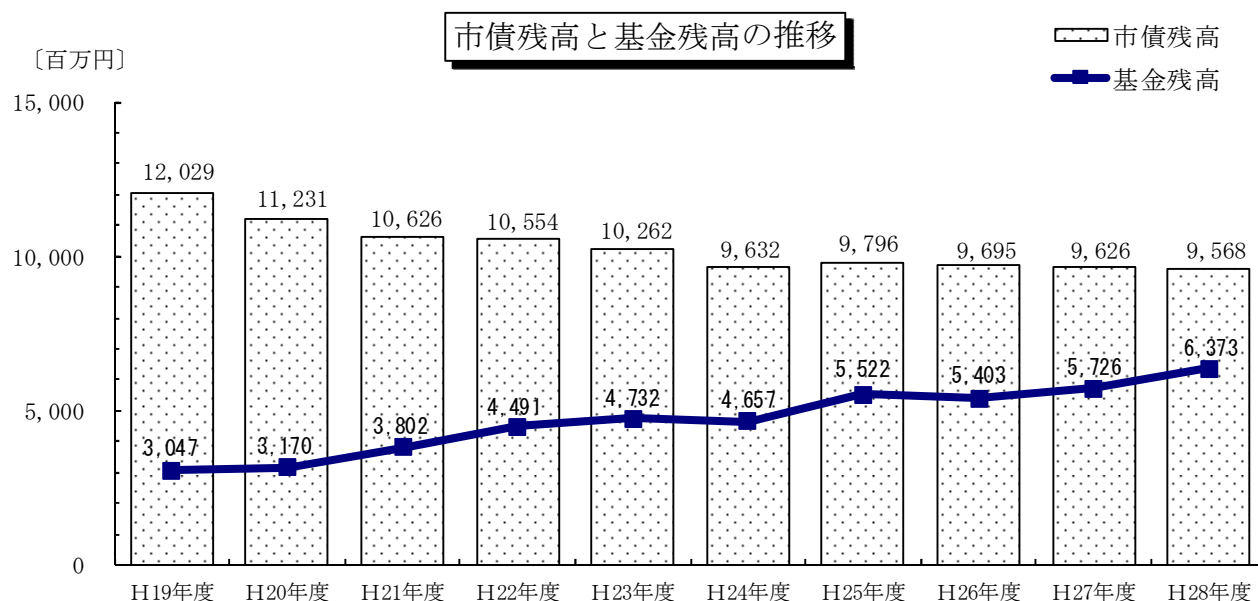
基金の推移は、表38のとおりである。

表38 基金の推移

〔単位：円〕

区 分		年 度 末 基 金 残 高		
		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
財 政 調 整 基 金		1,742,468,426	2,012,444,758	2,026,206,808
減 債 基 金		713,455,158	714,861,355	716,936,429
そ の 他 特 定 目 的 基 金	市有施設整備基金	917,806,093	972,030,540	1,456,121,260
	市民交流施設整備基金	847,948,577	1,199,230,577	1,201,444,303
	退職手当準備基金	476,446,292	111,284,695	121,293,852
	ふるさと創生基金	259,246,148	259,572,146	260,180,367
	人材育成基金	106,073,348	105,767,519	105,927,033
	水産振興基金	55,033,605	55,115,990	55,226,400
	地域福祉基金	59,862,290	72,344,384	72,364,384
	読書推進基金	12,025,710	12,401,624	12,551,743
	阿久根大島名勝松造成基金	15,940,006	15,955,930	16,004,502
	地域振興基金	28,508,836	53,383,982	123,853,322
	国民体育大会運営等基金	0	0	40,000,000
	小 計		5,234,814,489	5,584,393,500
特 別 会 計	国民健康保険基金	99,037	99,061	99,134
	国民健康保険診療所基金	8,775,718	1,091,363	1,039,250
	交通災害共済基金	78,192,132	79,323,069	79,569,659
	介護保険基金	80,890,257	61,012,198	84,049,215
	小 計	167,957,144	141,525,691	164,757,258
合 計		5,402,771,633	5,725,919,191	6,372,867,661

(注) 定額の資金運用をする基金を除く。



平成28年度阿久根市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

- 平成28年度 阿久根市土地基金
- 平成28年度 阿久根市国民健康保険高額療養資金貸付基金
- 平成28年度 阿久根市奨学金貸付基金
- 平成28年度 阿久根市肉用牛特別導入事業基金

第2 審査の期間

平成29年7月24日から同年9月12日まで

第3 審査の方法

基金の運用状況に関する調書に基づいて、関係帳簿及び証拠書類と照合を行い、計数は正確であるか、各基金の設置目的に従って運用されているかについて実施した。

第4 審査の結果

各基金の計数は正確であり、それぞれ設置目的に従って運用されているものと認める。

第5 各基金の運用状況

1 阿久根市土地基金

平成28年度末における基金の現在高は、前年度と同額の200,000,000円である。

平成28年度中の運用は、倉津団地用地費58,828,364円で運用残高は141,171,636円である。基金利子331,038円は、一般会計の財産収入として適正に措置されている。

2 阿久根市国民健康保険高額療養資金貸付基金

平成28年度末における基金の現在高は、前年度と同額の1,000,000円である。

平成28年度中の運用は、貸付1件444,684円、償還金1件444,684円となっており、貸付未償還額は0円、運用残高は1,000,000円である。基金利子44円は、一般会計の財産収入として適正に措置されている。

3 阿久根市奨学金貸付基金

平成28年度末における基金の現在高は、前年度と同額の108,358,735円である。

平成28年度中の運用は、貸付延べ120人4,536,000円、返還金延べ207人8,799,760円となっており、運用残高は62,856,695円である。基金利子44,842円は、一般会計の財産収入として適正に措置されている。

返還金未納額は10人で3,937,040円となっており、前年度より未納者、未納額ともに増加している。多額の返還未納者に対しては、返還計画を指導する一方、連帯保証人への返還要請を行うなど一層の努力をされたい。

4 阿久根市肉用牛特別導入事業基金

平成28年度末における基金の現在高は、前年度末に比べ65,487円減の20,200,908円である。

平成28年度中の運用は、新たな貸付けは1頭548,100円、返納6頭2,659,489円、運用残高は12,309,962円である。

なお、基金利子474円は財産収入として、一般会計の歳入で適正に措置した後、基金に編入されている。

む す び

今回審査に付された、平成28年度の一般会計及び特別会計の決算並びに基金の運用状況について、審査した結果の概要と意見を述べる。

一般会計における決算額については、歳入総額 12,142,752 千円、歳出総額 11,529,602 千円で、翌年度への繰越財源 10,942 千円を差し引いた実質収支額では 602,208 千円の黒字決算となり、単年度収支においても 293,731 千円と、前年度と比較し大幅な黒字決算となっている。また、単年度収支額に財政調整基金の取崩額及び新たな積立額を上乗せした実質単年度収支額においても 307,493 千円の黒字となり、前年度に引き続き健全な財政運営が行われたことが認められる。

財政運営の弾力性の目安のひとつとされる経常収支比率については、前年度は 87.0%とこれまでと比較し改善されたが、本年度は 2.9 ポイント高い 89.9%となり、若干悪化した。これは、算定の基礎となる国勢調査人口の減少により普通地方交付税の算定額が大きく減額となったことが主な要因と思われる。

そのほかの指標である、財政力指数及び実質公債比率は年々改善されている。また、財政構造的な面における、自主財源と依存財源及び経常的収入と臨時的収入の構成比率もほとんど変動はない状況である。

一般会計から各特別会計への繰出金の総額は 1,065,459 千円で、前年度に比べ 60,015 千円、5.3%の減となった。うち、国民健康保険特別会計の施設勘定（大川診療所）が、前年度 2,000 千円から 8,019 千円の増、簡易水道特別会計が 68,498 千円で 23,106 千円、50.9%の増となっている。また、国保会計における財政安定化支援事業に係る法定外分としての繰出額が、前年度 257,429 千円から本年度は 172,000 千円と、85,429 千円、33.2%の大幅減となった。国保財政の厳しさから、毎年度続いていた多額の法定外に係る繰出しに歯止めがかかることを期待したい。

なお、平成30年度から国民健康保険の財政運営が市町村から都道府県に移行し、市町村ごとの医療費水準や所得水準を考慮した都道府県への納付金を原資に、保険給付に必要とされる額が市町村に交付されることになっており、本市の国保会計においては、それに伴う保険税率の見直しを迫られることが予想される。国・県によるどのような支援や激変緩和の措置がなされるか詳細は今後示されるとのことであるが、特別会計としての健全な財政運営を目指し一層の努力をお願いしたい。

一般会計に係る分の基金の残高は、前年度から 623,716 千円増加し、6,208,110 千円となっている。これら基金の中で、財政調整基金やその他特定目的基金の一部基金については、その設置目的による有効活用が図られている。一方で、長期にわたって活用されていない基金もあることから、各基金の設置目的を生かすべく積極的な基金活用を望みたい。

付 表

付表1

一般会計款別決算の状況

(その1)

歳入

(単位:円, %)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額 構成比	前年度比
				対予算	対調定		
1 市 税	1,786,920,000	2,121,533,478	1,931,398,759	108.1	91.0	15.9	102.5
2 地方譲与税	120,000,000	130,105,000	130,105,000	108.4	100.0	1.1	98.9
3 利子割交付金	1,800,000	1,163,000	1,163,000	64.6	100.0	0.0	49.8
4 配当割交付金	4,000,000	2,887,000	2,887,000	72.2	100.0	0.0	62.4
5 株式等譲渡 所得割交付金	3,000,000	1,635,000	1,635,000	54.5	100.0	0.0	34.8
6 地方消費税 交付金	373,803,000	373,803,000	373,803,000	100.0	100.0	3.1	88.2
7 自動車取得 税交付金	9,000,000	15,174,000	15,174,000	168.6	100.0	0.1	119.3
8 地方特例 金交付金	4,000,000	4,241,000	4,241,000	106.0	100.0	0.1	94.0
9 地方交付税	4,224,771,000	4,224,771,000	4,224,771,000	100.0	100.0	34.8	94.7
10 交通安全対策 特別交付金	2,500,000	3,051,000	3,051,000	122.0	100.0	0.0	97.4
11 分担金及び 負担金	85,544,000	96,354,972	91,664,902	107.2	95.1	0.8	112.2
12 使用料及び 手数料	133,345,000	145,938,352	130,035,242	97.5	89.1	1.1	98.5
13 国庫支出金	2,245,854,000	1,667,666,462	1,667,666,462	74.3	100.0	13.7	103.2
14 県支出金	1,347,133,000	1,300,027,821	1,300,027,821	96.5	100.0	10.7	101.4
15 財産収入	83,439,000	95,319,981	92,501,683	110.9	97.0	0.8	116.2
16 寄附金	64,900,000	64,896,060	64,896,060	100.0	100.0	0.5	168.5
17 繰入金	610,883,000	610,882,157	610,882,157	100.0	100.0	5.0	76.0
18 繰越金	316,534,000	316,534,615	316,534,615	100.0	100.0	2.6	70.7
19 諸収入	291,326,000	308,352,605	300,818,064	103.3	97.6	2.5	105.2
20 市債	1,522,097,000	879,497,000	879,497,000	57.8	100.0	7.2	91.4
歳入合計	13,230,849,000	12,363,833,503	12,142,752,765	91.8	98.2	100.0	95.9

(その2)

歳 出

(単位:円, %)

区 分 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	対 予 算 支 出 率	支 出 済 額 構 成 比	前年度比
1 議 会 費	132,356,000	129,525,750	97.9	1.1	93.8
2 総 務 費	3,165,189,000	2,286,656,455	72.2	19.8	87.6
3 民 生 費	4,845,986,000	4,444,547,793	91.7	38.5	92.0
4 衛 生 費	785,402,000	720,760,239	91.8	6.3	112.5
5 労 働 費	16,040,000	15,809,481	98.6	0.1	100.2
6 農 林 水 産 業 費	669,793,000	646,402,680	96.5	5.6	75.9
7 商 工 費	263,004,000	241,459,596	91.8	2.1	88.8
8 土 木 費	1,092,423,000	859,092,825	78.6	7.5	118.5
9 消 防 費	358,634,000	352,266,440	98.2	3.1	106.4
10 教 育 費	771,385,000	728,319,416	94.4	6.3	99.3
11 災 害 復 旧 費	87,197,000	80,290,202	92.1	0.7	136.2
12 公 債 費	1,037,969,000	1,024,470,954	98.7	8.9	90.1
13 諸 支 出 金	0	0	—	—	—
14 予 備 費	5,471,000	0	0.0	0.0	0.0
歳 出 合 計	13,230,849,000	11,529,601,831	87.1	100.0	93.4

(注) 「支出済額構成比」については、端数調整の関係で必ずしも合計と一致しない場合がある。

付表 2

一 般 会 計 節 別 歳 出 決 算 一 覧 表

款 節 別	1 議 会 費	2 総 務 費	3 民 生 費	4 衛 生 費	5 労 働 費	6 農 林 水 産 業 費	7 商 工 費
1 報 酬	54,157,200	48,429,656	35,786,132	9,699,188	1,733,167	17,589,725	8,260,924
2 給 料	16,727,745	238,564,714	76,509,782	57,842,390	0	88,594,155	18,428,979
3 職 員 手 当 等	25,404,367	346,590,953	38,910,845	28,064,534	0	47,581,112	10,941,204
4 共 済 費	26,165,452	79,543,523	29,772,393	19,478,301	283,075	31,041,736	7,170,483
5 災 害 補 償 費	0	0	0	0	0	0	0
7 賃 金	0	12,130,630	11,273,852	6,494,900	1,034,852	17,696,783	1,518,300
8 報 償 費	0	6,775,121	12,979,900	6,886,274	415,000	8,389,668	2,300,000
9 旅 費	3,391,920	7,750,156	1,361,737	458,040	85,790	1,920,940	4,181,080
10 交 際 費	337,827	701,347	0	0	0	0	0
11 需 用 費	1,244,900	56,883,704	12,716,842	39,268,215	56,345	29,756,370	15,073,288
12 役 務 費	109,560	21,087,687	8,855,292	2,741,755	67,023	4,098,437	3,497,617
13 委 託 料	1,181,949	129,681,413	156,500,263	218,103,325	0	34,012,709	84,410,015
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	29,620	38,386,606	4,184,650	327,007	111,745	2,951,227	3,604,736
15 工 事 請 負 費	0	4,613,000	1,798,000	0	0	30,259,800	5,299,400
16 原 材 料 費	0	85,835	41,877	0	0	664,330	73,440
17 公 有 財 産 購 入 費	0	237,600	889,920	0	0	6,372,000	0
18 備 品 購 入 費	23,760	8,673,264	2,118,018	107,784	13,824	445,046	1,058,400
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	751,450	94,986,648	591,252,197	260,689,040	12,008,660	232,519,186	35,641,730
20 扶 助 費	0	0	2,425,061,273	2,081,486	0	0	0
21 貸 付 金	0	0	0	0	0	92,000,000	40,000,000
22 補 償 補 て ん 及 び 賠 償 金	0	0	0	0	0	0	0
23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	0	2,259,990	38,917,830	0	0	0	0
24 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0	0	350,000	0
25 積 立 金	0	1,188,593,208	20,000	0	0	158,982	0
27 公 課 費	0	681,400	0	0	0	0	0
28 繰 出 金	0	0	995,596,990	68,518,000	0	474	0
合 計	129,525,750	2,286,656,455	4,444,547,793	720,760,239	15,809,481	646,402,680	241,459,596

(単位：円，%)

8 土木費	9 消防費	10 教育費	11災害復旧費	12 公債費	13諸支出金	14 予備費	合 計	前年度比
11,283,960	11,657,031	51,694,063	0	0	0	0	250,291,046	100.2
75,440,832	0	76,462,358	0	0	0	0	648,570,955	99.3
36,313,789	1,609,985	38,616,551	420,825	0	0	0	574,454,165	61.3
26,083,896	0	35,802,675	0	0	0	0	255,341,534	90.4
0	1,479,100	0	0	0	0	0	1,479,100	79.3
13,190,400	0	46,552,309	0	0	0	0	109,892,026	110.8
4,884,000	4,116,465	8,720,695	0	0	0	0	55,467,123	115.1
674,540	18,186,600	3,569,130	100,220	0	0	0	41,680,153	98.7
0	0	24,550	0	0	0	0	1,063,724	117.3
17,098,324	7,398,764	121,914,839	919,655	0	0	0	302,331,246	105.8
2,786,101	1,709,175	7,085,913	0	0	0	0	52,038,560	105.3
111,669,628	6,193,800	129,935,383	3,787,520	0	0	0	875,476,005	105.8
3,390,998	81,160	24,703,035	8,850,438	0	0	0	86,621,222	94.8
509,465,451	0	18,788,300	66,211,544	0	0	0	636,435,495	84.5
5,297,199	206,668	3,255,520	0	0	0	0	9,624,869	80.0
15,765,636	0	14,908,968	0	0	0	0	38,174,124	157.2
4,797,304	15,252,300	35,695,027	0	0	0	0	68,184,727	113.0
19,885,072	282,549,092	58,104,286	0	0	0	0	1,588,387,361	83.1
0	0	12,005,031	0	0	0	0	2,439,147,790	101.2
0	0	0	0	0	0	0	132,000,000	100.0
1,065,695	0	330,664	0	0	0	0	1,396,359	4.2
0	0	0	0	1,024,470,954	0	0	1,065,648,774	91.2
0	0	0	0	0	0	0	350,000	100.0
0	0	40,150,119	0	0	0	0	1,228,922,309	107.3
0	482,300	0	0	0	0	0	1,163,700	103.5
0	1,344,000	0	0	0	0	0	1,065,459,464	94.7
859,092,825	352,266,440	728,319,416	80,290,202	1,024,470,954	0	0	11,529,601,831	93.4

付表3

特別会計決算の状況

(その1)

歳入

〔単位:円, %〕

会計別		区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		27年度 収入率(対 予算)
						対予算	対調定	
国民 健康 保険	事業勘定		4,133,409,000	4,259,582,579	4,079,714,002	98.7	95.8	99.0
	直営診療 施設勘定		41,104,000	39,683,954	39,683,954	96.5	100.0	98.9
		簡易水道	587,069,000	479,081,062	478,604,892	81.5	99.9	99.2
		交通災害共済	5,023,000	3,740,805	3,740,805	74.5	100.0	81.1
介護 保険	事業勘定		2,962,023,000	2,964,991,936	2,951,062,824	99.6	99.5	100.1
	介護サービス 事業勘定		15,184,000	16,056,578	16,056,578	105.7	100.0	106.9
		後期高齢者医療	317,390,000	318,044,604	316,640,994	99.8	99.6	96.8
		歳入合計	8,061,202,000	8,081,181,518	7,885,504,049	97.8	97.6	99.3

(その2)

歳出

〔単位:円, %〕

会計別		区分	予算現額	支出済額	支出率(対予算)	
					平成28年度	平成27年度
国民 健康 保険	事業勘定		4,133,409,000	4,023,567,008	97.3	97.4
	直営診療 施設勘定		41,104,000	38,302,991	93.2	94.4
		簡易水道	587,069,000	478,566,574	81.5	95.3
		交通災害共済	5,023,000	3,353,396	66.8	80.3
介護 保険	事業勘定		2,962,023,000	2,874,808,182	97.1	98.4
	介護サービス 事業勘定		15,184,000	14,357,273	94.6	93.3
		後期高齢者医療	317,390,000	315,854,394	99.5	96.6
		歳出合計	8,061,202,000	7,748,809,818	96.1	97.6